

II 農業の動向

1 農業産出額からみた本県農業（産出額第6位、野菜や畜産の構成比が増加）

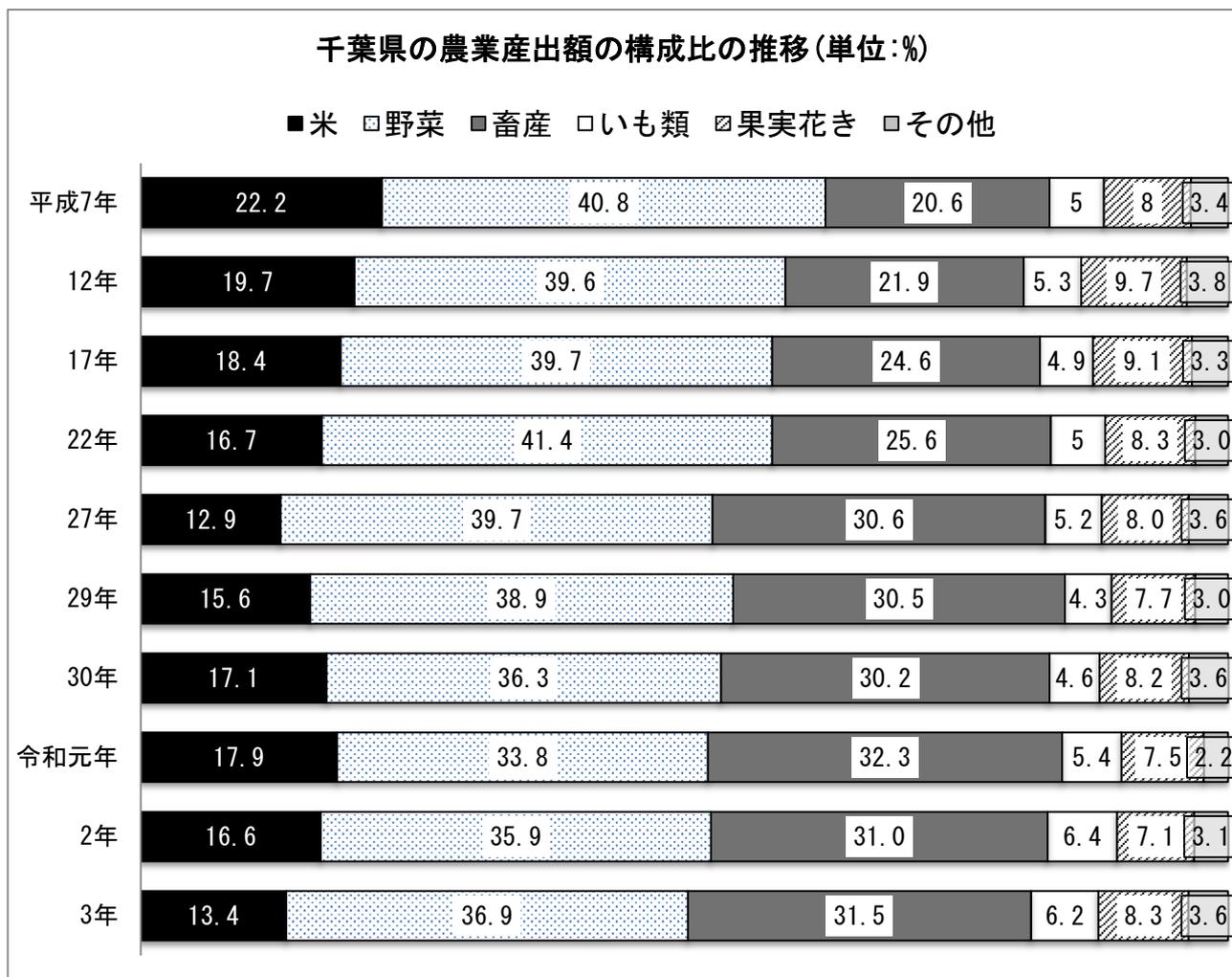
(1) 本県の農業産出額は昭和44年以降、北海道、茨城県に次いで全国第3位、平成6年から平成16年は第2位であったが、平成17年に第4位となって以降、18年第3位、19年第2位、20年から22年は第3位、23年第4位、24年から25年は第3位、26年以降は第4位、令和3年は第6位となっている。

令和3年の農業産出額は令和2年より382億円減の3,471億円で、全国農業産出額の3.9%を占めている。品目別の状況は、米や鶏卵の産出額が減少した。

産出額の構成をみると、園芸45.2%（野菜36.9%、果実2.9%、花き5.4%）、畜産31.5%、米13.4%と、園芸を中心とした生産構造となっている。

(2) 主要農畜産物の全国順位で上位のものは次のとおりである。

2位	・ 豆類	93 億円	(13.0%)	
2位	・ 花き	187 億円	(5.7%)	
3位	・ 野菜	1,280 億円	(6.0%)	
4位	・ いも類	215 億円	(9.1%)	
5位	・ 豚	393 億円	(6.2%)	
5位	・ 生乳	225 億円	(2.9%)	
6位	・ 鶏卵	247 億円	(4.5%)	
8位	・ 米	466 億円	(3.4%)	() 内は千葉県の占有率



農業産出額からみた本県農業の全国的位置（令和3年）

（単位：億円・％）

順位	農業産出額	耕種			園芸				畜産			
		小計	米	いも類	小計	野菜	果実	花き	小計	生乳	豚	鶏卵
1	北海道 13,108	北海道 5,456	新潟 1,252	北海道 722	北海道 2,302	北海道 2,094	青森 1,094	愛知 542	北海道 7,652	北海道 4,069	鹿児島 900	茨城 502
2	鹿児島 4,997	茨城 2,822	北海道 1,041	茨城 366	長野 1,892	茨城 1,530	長野 870	千葉 187	鹿児島 3,329	栃木 402	宮崎 518	鹿児島 316
3	茨城 4,263	千葉 2,375	秋田 876	鹿児島 301	青森 1,864	千葉 1,280	和歌山 790	静岡 168	宮崎 2,308	熊本 300	北海道 512	岡山 309
4	宮崎 3,478	長野 2,333	山形 701	千葉 215	茨城 1,809	熊本 1,186	山梨 789	福岡 165	岩手 1,701	岩手 234	群馬 468	広島 280
5	熊本 3,477	青森 2,330	宮城 634	長崎 154	愛知 1,765	愛知 1,031	山形 694	茨城 159	熊本 1,318	千葉 225	千葉 393	栃木 255
6	千葉 3,471	熊本 2,135	茨城 596	徳島 85	熊本 1,642	群馬 891	愛媛 553	埼玉 158	茨城 1,311	群馬 218	茨城 373	千葉 247
7	青森 3,277	愛知 2,076	福島 574	熊本 61	千葉 1,568	長野 866	熊本 362	長野 156	栃木 1,287	茨城 197	岩手 318	静岡 233
8	愛知 2,922	山形 1,943	千葉 466	宮崎 60	山形 1,209	青森 753	福島 297	北海道 131	群馬 1,158	愛知 182	栃木 307	北海道 229
9	栃木 2,693	新潟 1,764	岩手 460	静岡 40	福岡 1,090	埼玉 743	岡山 284	鹿児島 118	千葉 1,094	岡山 135	熊本 255	青森 223
10	岩手 2,651	鹿児島 1,580	栃木 453	長野 23	静岡 1,041	栃木 707	静岡 282	熊本 94	青森 947	宮城 122	愛知 228	愛知 220
全国	88,384	53,787	13,699	2,358	33,932	21,467	9,159	3,306	34,048	7,861	6,360	5,470
千葉県の順位と占有率	6位 3.9	3位 4.4	8位 3.4	4位 9.1	7位 4.6	3位 6.0	22位 1.1	2位 5.7	9位 3.2	5位 2.9	5位 6.2	6位 4.5

（資料：令和3年農業産出額及び生産農業所得）

農業産出額の推移（千葉）

（単位：億円）

区分	農業産出額	全国順位	耕種			園芸			畜産			
			小計	米	いも類	小計	野菜	果実 花き	小計	生乳	豚	鶏卵
1995(平成7年)	4,850	2	3,848	1,078	244	2,366	1,978	388	1,000	309	321	218
2000(12)	4,448	2	3,471	876	236	2,196	1,763	433	976	281	288	256
2005(17)	4,161	4	3,136	765	202	2,033	1,653	380	1,024	256	342	283
2010(22)	4,048	3	3,007	674	201	2,012	1,676	336	1,036	254	331	321
2015(27)	4,405	4	3,052	567	230	2,101	1,749	352	1,350	243	490	427
2018(30)	4,259	4	2,969	728	198	1,896	1,546	350	1,287	234	458	341
2019(令和元年)	3,859	4	2,609	689	207	1,593	1,305	288	1,248	226	442	326
2020(2)	3,853	4	2,657	641	245	1,655	1,383	272	1,194	223	447	295
2021(3)	3,471	6	2,375	466	215	1,568	1,280	288	1,094	225	393	247

（資料：農業産出額及び生産農業所得）

農業産出額上位6道県の主要指標の比較

県名	耕地面積 令和4年(ha)	耕地率 令和4年(%)	耕地利用率 令和3年(%)	総農家数 令和2年(戸)	販売農家数 令和2年(戸)	生産農業所得 令和3年(億円)
①北海道	1,141,000	14.5	99.1	37,594	32,232	4,919
②鹿児島県	111,800	12.2	91.8	48,360	28,199	1,712
③茨城県	160,700	26.4	91.3	71,761	43,920	1,566
④宮崎県	64,400	8.3	104.2	30,940	20,304	1,317
⑤熊本県	105,900	14.3	97.1	47,879	32,529	1,485
⑥千葉県	121,500	23.6	88.5	50,826	34,261	1,257
(全国)	4,325,000	11.6	91.4	1,747,079	1,027,892	33,479

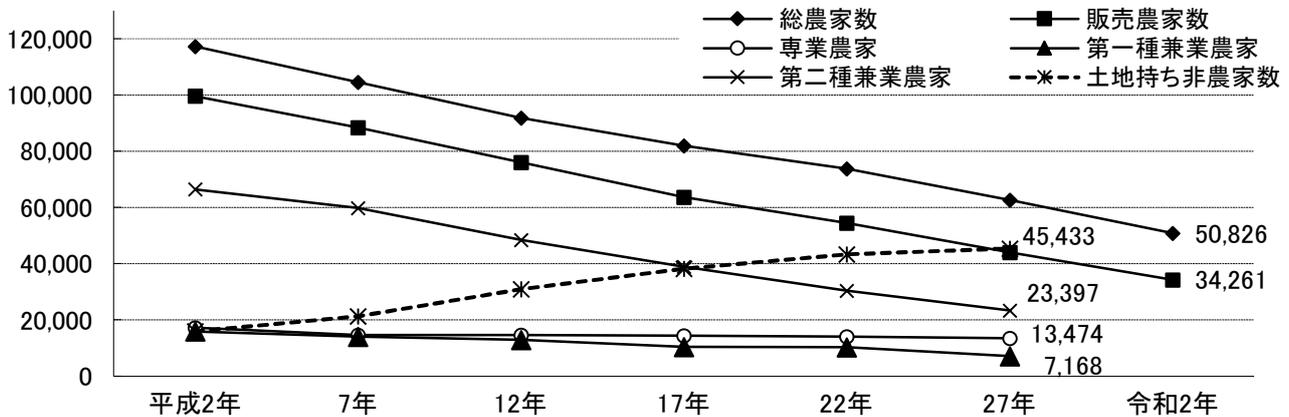
（資料：令和4年耕地面積（7月15日現在）・耕地及び作付面積統計・2020年農林業センサス・令和3年農業産出額及び生産農業所得）

2 農業構造の動向

(1) 農家（総農家数 H27 年比 19%減）

- ア 令和2年の総農家数は50,826戸、販売農家数は34,261戸で平成27年に比べ減少している。
- イ 経営耕地面積規模別数では（平成27年までは販売農家、令和2年は個人経営体単位での集計値）0.5～1.0ha、2.0～3.0haの割合が高かった。

千葉県の農家数の推移(単位:戸)



農家数(千葉県)

(単位:戸・%)

区分	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年	
総農家数	117,294	104,553	91,850	81,982	73,716	62,636	50,826	
販売農家数	99,631 (100.0)	88,396 (100.0)	76,042 (100.0)	63,674 (100.0)	54,462 (100.0)	44,039 (100.0)	34,261	
内訳	専業	17,264 (17.3)	14,571 (16.5)	14,613 (19.2)	14,372 (22.6)	14,075 (25.8)	13,474 (30.6)	-
	第一種兼業	15,923 (16.0)	14,059 (15.9)	12,956 (17.0)	10,451 (16.4)	10,269 (18.9)	7,168 (16.3)	-
	第二種兼業	66,444 (66.7)	59,766 (67.6)	48,473 (63.7)	38,851 (61.0)	30,118 (55.3)	23,397 (53.1)	-
土地持ち非農家数	15,958	21,302	30,990	38,285	43,346	45,433	-	

(注) 1 令和2年の農林業センサスから、販売農家数の内訳、土地持ち非農家数は調査対象外。

経営耕地面積規模別数(千葉県)

(単位:戸(~H27)・経営体(R2)・%)

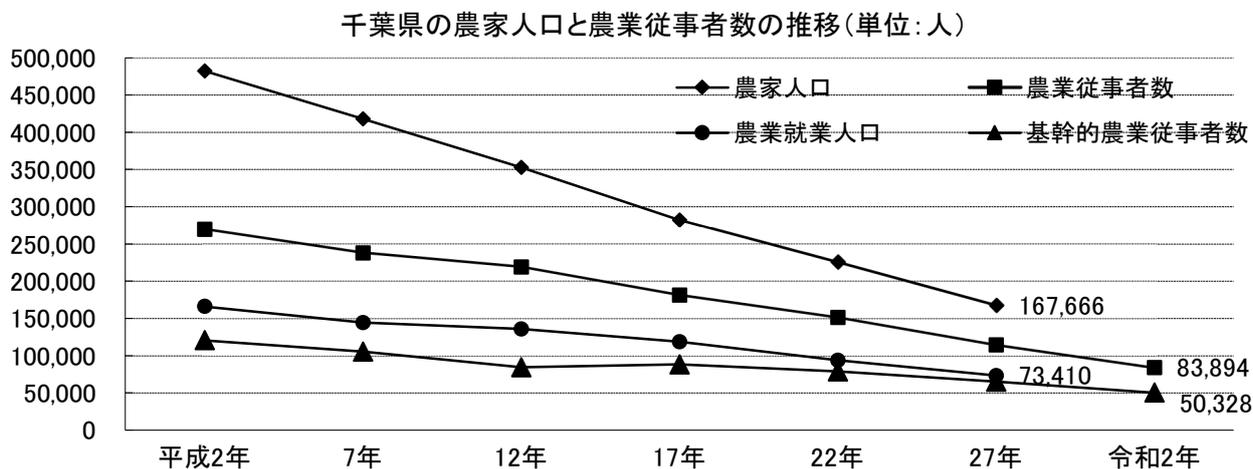
	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年	
経営耕地面積	0.3ha未満 例外規定農家 含む	2,023 (1.7)	1,873 (1.8)	1,696 (1.8)	1,256 (1.5)	924 (1.3)	861 (1.4)	1,742 (4.9)
	0.3~0.5ha	17,027 (14.5)	14,836 (14.2)	12,105 (13.2)	9,199 (11.2)	6,718 (9.1)	5,282 (8.4)	4,016 (11.3)
	0.5~1.0ha	33,064 (28.2)	28,903 (27.6)	24,459 (26.6)	19,833 (24.2)	16,078 (21.8)	12,259 (19.6)	8,894 (25.1)
	1.0~1.5ha	21,167 (18.0)	18,381 (17.6)	15,581 (17.0)	12,771 (15.6)	10,992 (14.9)	8,433 (13.5)	6,153 (17.4)
	1.5~2.0ha	13,004 (11.1)	11,042 (10.6)	9,240 (10.1)	7,831 (9.6)	6,917 (9.4)	5,435 (8.7)	4,058 (11.5)
	2.0~3.0ha	10,228 (8.7)	9,462 (9.0)	8,560 (9.3)	7,652 (9.3)	6,959 (9.4)	5,983 (9.6)	4,737 (13.4)
	3.0~5.0ha	2,773 (2.4)	3,280 (3.1)	3,462 (3.8)	3,734 (4.6)	4,022 (5.5)	3,633 (5.8)	3,197 (9.0)
	5.0ha以上	345 (0.3)	619 (0.6)	939 (1.0)	1,398 (1.7)	1,852 (2.5)	2,153 (3.4)	2,623 (7.4)
自給的農家	17,663 (15.1)	16,157 (15.5)	15,808 (17.2)	18,308 (22.3)	19,254 (26.1)	18,597 (29.7)	16,565 (-)	

(資料:農林業センサス)

- (注) 1 「例外規定農家」とは、農家のうち経営耕地面積が10アール未満であって、過去1年間の農産物の総販売金額が15万円以上あった農業を営む世帯をいう。
- 2 令和2年の農林業センサスから経営耕地面積規模別数は農業経営体単位で集計値を記載(自給的農家は従前どおり)。

(2) 農業従事者（基幹的農業従事者 H27 年比 22.7%減、高齢化も進行）

- ア 令和2年の農業従事者（平成27年までは販売農家、令和2年は個人経営体単位の集計値）は83,894人で、このうち実質的な農業の担い手である基幹的農業従事者は農業従事者の60.0%、50,328人である。
- イ 65歳以上の者の占める割合は増加しており、基幹的農業従事者（平成27年までは販売農家、令和2年は個人経営体単位の集計値）では構成比が平成2年で22.4%だったものが令和2年では67.0%まで増加し、高齢化が進行している。



農家人口と農業従事者数（千葉県）

(単位:人・%)

区分	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年
農家人口	482,234	418,018	352,937	282,097	225,534	167,666	-
農家人口率	8.7	7.2	6.0	4.7	3.6	2.7	-
農業従事者数	269,458	238,055	218,960	181,300	151,126	114,221	83,894
65歳以上構成比	19.6	27.1	33.2	37.9	39.5	44.5	53.5
農業就業人口	166,218	144,460	135,654	118,614	93,901	73,410	-
基幹的農業従事者数	120,664	105,605	84,582	88,218	78,904	65,099	50,328
農業従事者に占める割合	44.8	44.4	38.6	48.7	52.2	57.0	60.0
65歳以上構成比	22.4	34.8	41.8	52.3	56.5	61.7	67.0

(資料:農林業センサス)

- (注) 1 「農家人口」とは、農家の世帯員で、販売農家の数値。令和2年の農林業センサスから調査対象外。
 2 「農業従事者」とは、15歳以上の世帯員で年間1日以上農業に従事した者
 3 「基幹的農業従事者」とは、農業に主に従事する世帯員のうち、普段の状態が「農業」・「家事や育児」・「その他通学等」の3区分のうちで、主に農業に従事していた者
 4 農業従事者・農業就業人口・基幹的農業従事者は販売農家の内訳、割合
 5 令和2年の農林業センサスから農業従事者・基幹的農業従事者は個人経営体の内訳、割合

農業従事者の男女比率と年齢構成（令和2年・千葉県）

区分	総数	男	女	15~29歳	30~39	40~49	50~59	60~64	65歳以上	平均年齢
農業従事者	83,894 (100.0)	47,140 (56.2)	36,754 (43.8)	3,454 (4.1)	5,349 (6.4)	8,278 (9.9)	12,065 (14.4)	9,842 (11.7)	44,906 (53.5)	62.6
基幹的農業従事者	50,328 (100.0)	29,581 (58.8)	20,747 (41.2)	663 (1.3)	2,021 (4.0)	3,467 (6.9)	5,164 (10.3)	5,285 (10.5)	33,728 (67.0)	66.9
割合※	60.0	62.8	56.4	19.2	37.8	41.9	42.8	53.7	75.1	

※農業従事者のうち、基幹的農業従事者の占める割合

(資料:2020年農林業センサス)

(3) 農業経営体・販売農家数の現状

- ア 令和2年の販売農家数は34,261戸で平成27年の44,039戸に比べ5年間で9,778戸(22.2%)減少している。
- イ 農業経営体数(個人経営体)に占める主業の割合は26.4%である。
(平成27年の販売農家数に占める主業農家の割合は26.7%)
- ウ 経営耕地規模別に農業経営体数の分布をみると、0.5～1.0haの層が全体の25.1%と最も多く、次いで1.0ha～1.5haの層が17.4%を占める。
- エ 一方で、5ha以上の層は2,623経営体(7.4%)となり、割合は増加傾向である。
(平成27年の5ha以上経営耕地規模別販売農家数割合は4.9%)
- オ 農産物販売金額別の経営体については、販売額100万円未満が41.6%と約4割を占める。
- カ また、農業経営体のうち、5,000万円以上の販売を行っている経営体は、738経営体で全体の2.1%を占める。

販売農家数

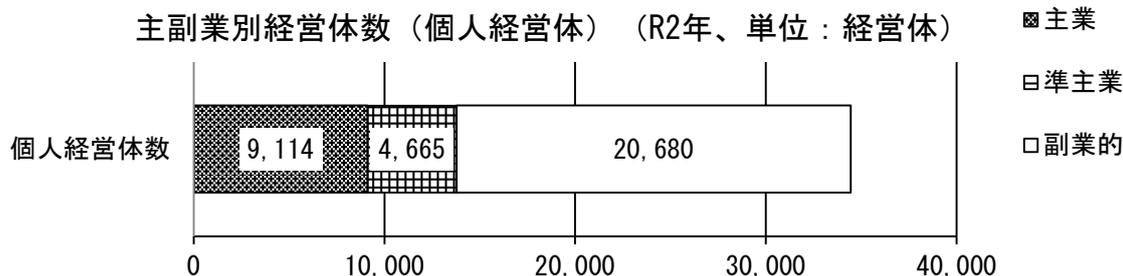
(単位:戸)

販売農家数※	平成12年	17年	22年	27年	令和2年
千葉県	76,042	63,674	54,462	44,039	34,261
H12を100とした比率	100	84	72	58	45
全国	2,336,909	1,963,424	1,631,206	1,329,591	1,027,892
H12を100とした比率	100	84	70	57	44

(資料:農林業センサス)

※「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家

主副業別経営体数(個人経営体)(R2年、単位:経営体)



販売農家及び主業等

(単位:戸(~H27)・経営体(R2)・%)

区分	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年	
販売農家数	99,631 (100.0)	88,396 (100.0)	76,042 (100.0)	63,674 (100.0)	54,462 (100.0)	44,039 (100.0)	34,261 (-)	
農業経営体数 (個人経営体)	-	-	-	64,468	54,517	44,121	34,459	
内 訳	専業	17,264 (17.3)	14,571 (16.5)	14,613 (19.2)	14,372 (22.6)	14,075 (25.8)	13,474 (30.6)	-
	第一種 兼業	15,923 (16.0)	14,059 (15.9)	12,956 (17.0)	10,451 (16.4)	10,269 (18.9)	7,168 (16.3)	-
	第二種 兼業	66,444 (66.7)	59,766 (67.6)	48,473 (63.8)	38,851 (61.0)	30,118 (55.3)	23,397 (53.1)	-
内 訳	主業	29,744	24,080	20,985	17,726	15,544	11,749	9,114
	準主業	35,632	25,801	19,625	15,868	12,757	8,799	4,665
	副業的	34,255	38,515	35,432	30,080	26,161	23,491	20,680

(資料:農林業センサス)

「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家

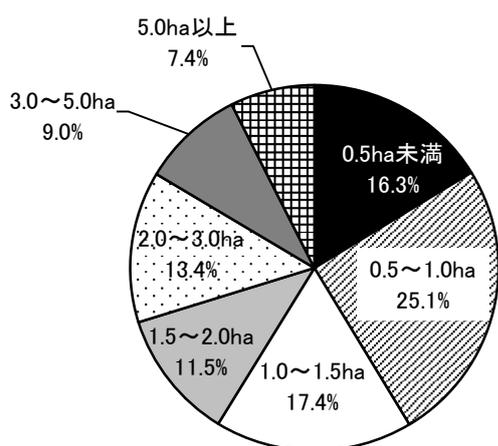
「農業経営体」とは、「販売農家」に農作業受託事業者等を含めたもの

「主業」とは、農業所得が主で65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家(~H27年)又は個人経営体(R2)

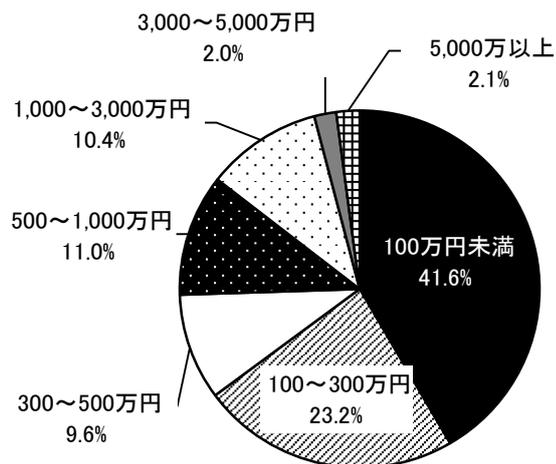
「準主業」とは、農外所得が主で65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家(~H27年)又は個人経営体(R2)

「副業的」とは、65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家(~H27年)又は個人経営体(R2)

農業経営体の経営耕地面積規模分布(令和2年)



農業経営体の販売金額分布(令和2年)



農業経営体の経営耕地面積規模別の分布(令和2年・千葉県)

(単位:経営体・%)

区分	総数	0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~3.0	3.0~5.0	5.0ha以上
農業経営体	35,420 (100.0)	5,758 (16.3)	8,894 (25.1)	6,153 (17.4)	4,058 (11.5)	4,737 (13.4)	3,197 (9.0)	2,623 (7.4)

(資料:2020年農林業センサス)

農業経営体の農産物販売金額別の分布(令和2年・千葉県)

(単位:経営体・%)

区分	総数	100万円未満	100~300万円	300~500万円	500~1,000万円	1,000~3,000万円	3,000~5,000万円	5,000万円以上
農業経営体	35,420 (100.0)	14,741 (41.6)	8,224 (23.2)	3,414 (9.6)	3,909 (11.0)	3,691 (10.4)	703 (2.0)	738 (2.1)

(資料:2020年農林業センサス)

農業経営体の経営耕地面積規模別面積(千葉県)

(単位:ha・%)

区分	総数	0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~3.0	3.0~5.0	5.0ha以上
平成17年	91,878 (100.0)	3,748 (4.1)	14,177 (15.4)	15,377 (16.7)	13,359 (14.5)	18,246 (19.9)	13,682 (14.9)	13,288 (14.5)
22年	90,321 (100.0)	2,774 (3.1)	11,594 (12.8)	13,285 (14.7)	11,822 (13.1)	16,655 (18.4)	15,011 (16.6)	19,179 (21.2)
27年	82,713 (100.0)	2,193 (2.7)	8,789 (10.6)	10,204 (12.3)	9,286 (11.2)	14,355 (17.4)	13,677 (16.5)	24,210 (29.3)
令和2年	76,592 (100.0)	1,680 (2.2)	6,287 (8.2)	7,381 (9.6)	6,846 (8.9)	11,243 (14.7)	11,780 (15.4)	31,378 (41.0)

(資料:農林業センサス)

(4) 農地所有適格法人※等の現状（農地所有適格法人数、農地所有適格法人以外の法人数ともに増加）

※平成 28 年 4 月 1 日農地法改正により農業生産法人の呼称を変更

ア 農地所有適格法人について

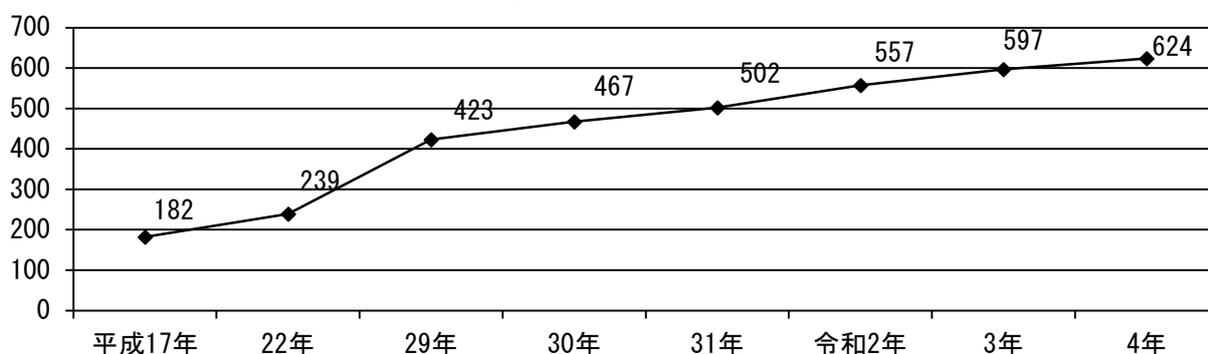
本県における農地所有適格法人数は、近年一貫して増加しており、令和 4 年時点 624 法人と 5 年前に比べ、約 50%の増加となっている。

農地所有適格法人数の推移（各年 1 月 1 日現在）

調査時点	平成 17 年	22 年	30 年	31 年	令和 2 年	3 年	4 年
農地所有適格法人数	182	239	467	502	557	597	624

（資料：農地・農村振興課調べ）

農地所有適格法人数



組織形態別の農地所有適格法人数（令和 4 年 1 月 1 日時点）

総数	特例有限会社	農事組合法人	株式会社	合同会社
624	131	114	343	36

（資料：農地・農村振興課調べ）

イ 農地所有適格法人以外の法人について

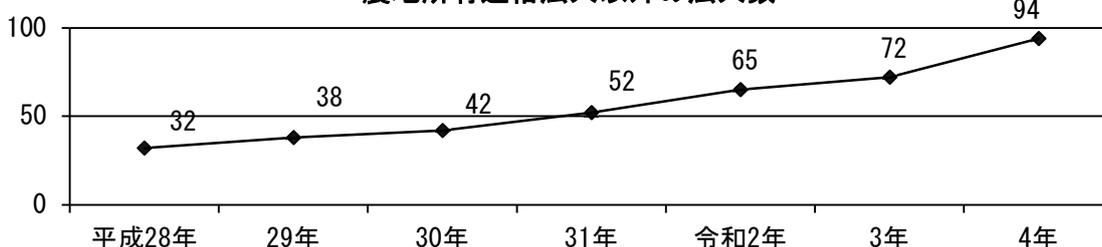
平成 21 年 12 月に施行された改正農地法等により、一定の要件の下に農地を貸借して、農業に参入した農地所有適格法人以外の法人数は、年々増加傾向にあり、平成 29 年 1 月末から令和 4 年 1 月末までの 5 年間で 2.5 倍に増加している。

農地所有適格法人以外の法人数の推移（各年 1 月末現在）

調査時点	平成 28 年	29 年	30 年	31 年	令和 2 年	3 年	4 年
農地所有適格法人以外の法人数	32	38	42	52	65	72	94

（資料：農地・農村振興課調べ）

農地所有適格法人以外の法人数



農地所有適格法人以外の法人数の内訳（組織形態別）（令和4年1月末現在）

総数	株式会社	社会福祉法人	NPO法人	農事組合法人	特例有限会社	社団・財団法人	合同会社	協同組合
94	66	5	5	2	5	3	7	1

（資料：農地・農村振興課調べ）

(5) 集落営農組織の現状（集落営農の取組は増加から横ばい傾向）

住民自らが、生産基盤の維持、土地利用のあり方、担い手の確保などについて話し合い、将来にわたって地域農業の維持・発展に取り組んでいく集落営農の取組は増加から横ばい傾向にある。

集落営農数の推移

区分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
集落営農組織数※	336	332	337	341	342	343

（資料：担い手支援課調べ）

集落営農の取組内容別組織数について（令和4年度）

集落営農の取組内容	組織数
ア 集落で農業用機械を共同所有し、集落営農に参加する農家が共同で利用している	164
イ 集落営農に参加する各農家の出役により、共同で農作業を行っている	81
ウ 集落で農業用機械を共同所有し、集落営農に参加する農家から基幹作業受託を受けたオペレーター組織等が利用している	59
エ 作付けの団地化など、集落内の土地利用調整を行っている	86
オ 担い手に農地の集積・農作業の受託等を進めながら、集落単位で土地利用・営農を行う	90
カ 集落の農地全体を一つの農場とみなし、営農を一括して管理・運営している	26
合計	343

※重複回答のため計は一致しない

（資料：担い手支援課調べ）

(6) 認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づき市町村が認定する農業経営改善計画の認定数（認定農業者数）は近年横ばいで推移している。

農業経営改善計画認定数（認定農業者数）

年 市町村	平成 28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度
千葉県	-	-	-	-	33	151
千葉市	187	175	174	171	176	174
習志野市	27	28	26	26	24	24
市原市	104	106	111	112	117	116
八千代市	86	81	84	93	95	96
市川市	71	80	98	106	111	105
船橋市	249	200	200	200	191	174
松戸市	158	167	164	169	169	172
野田市	88	91	98	102	104	110
柏市	127	126	135	159	161	153
流山市	39	40	40	41	43	44
我孫子市	38	40	42	42	43	43
鎌ヶ谷市	51	53	55	55	43	44
成田市	330	306	301	302	276	252
佐倉市	116	122	124	121	127	125
四街道市	21	18	18	18	19	18
八街市	221	191	189	205	208	162
印西市	53	57	60	61	64	60
白井市	65	57	51	46	46	46
富里市	207	223	226	222	236	220
酒々井町	7	8	8	9	10	4
栄町	34	34	38	39	38	38
香取市	361	363	365	358	363	348
神崎町	28	28	28	25	25	24
多古町	144	138	136	136	137	120
東庄町	126	127	129	133	135	127
銚子市	406	386	417	441	453	398
旭市	777	781	790	795	793	748
匝瑳市	278	271	273	253	244	241
東金市	107	108	101	95	96	104
山武市	338	352	348	364	366	358

年 市町村	平成 28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度
大網白里市	83	84	86	88	80	72
九十九里町	61	61	59	58	55	54
芝山町	84	83	90	95	96	86
横芝光町	133	133	135	132	129	118
茂原市	50	52	55	53	58	61
一宮町	61	61	62	78	81	82
睦沢町	31	32	2	31	22	29
長生村	48	48	48	48	45	60
白子町	75	75	71	70	70	68
長柄町	15	14	17	17	14	16
長南町	15	16	17	17	19	18
勝浦市	14	14	14	13	11	13
いすみ市	102	97	95	93	92	97
大多喜町	22	19	19	19	17	17
御宿町	4	6	4	4	4	5
館山市	117	122	121	114	112	111
鴨川市	89	88	87	85	83	82
南房総市	207	184	174	175	165	156
鋸南町	36	26	29	30	27	27
木更津市	71	74	77	76	78	70
君津市	84	86	88	92	90	93
富津市	48	48	48	48	46	51
袖ヶ浦市	107	116	114	128	125	114
県計	6,401	6,296	6,341	6,463	6,465	6,299
全国	242,304	240,665	239,043	233,806	227,444	222,442

※ 数値は各年度 3 月末時点

(資料：農林水産省経営局経営政策課調べ)

(7) 農業の新たな担い手（新規就農者数の半数以上が新規参入者）

新規就農者数は、平成 20 年度以降、250～300 人前後で推移していたが、平成 24 年度以降多くなっている。特に、農業外からの新規参入者が増加しており、令和 3 年度は 243 人と新規就農者全体の約 6 割を占める。また、農業法人等への雇用就農者も全体の約 3 分の 1 を占めており、雇用就農資金（平成 20 年度から、令和 3 年度までは農の雇用事業）や就農支援資金・経営開始資金（平成 24 年度開始、平成 28 年度までは青年就農給付金、令和 3 年度までは農業次世代人材投資資金）などの就農支援制度により、農業を志す者が増加したためと思われる。

新規就農者数の推移

(人)

区分	新規就農者※1									(44歳以下) (A+B+C)	<参考> うち雇用 就農者※6
	計	農家子弟※2					新規参入者※5				
		計	新規 学卒 ※3 (A)	離職就農者※4			計	49歳 以下	44歳 以下 (C)		
				計	49歳 以下	44歳 以下 (B)					
平成 23年度	283	180	44	136	127	124	103	80	72	240	56
24年度	416	201	63	138	120	115	215	185	171	349	124
25年度	383	193	61	132	112	110	190	172	169	340	131
26年度	377	180	54	126	115	112	197	181	168	334	123
27年度	402	154	35	119	114	113	248	217	211	359	165
28年度	391	194	46	148	133	131	197	188	182	359	156
29年度	410	190	44	146	135	129	220	199	182	355	148
30年度	341	156	48	108	102	97	185	176	168	313	133
令和 元年度	317	145	47	98	89	81	172	153	137	265	107
2年度	314	133	28	105	95	81	181	161	141	250	110
3年度	377	134	33	101	91	80	243	213	193	306	160

(資料：担い手支援課調べ)

- ※1 新規就農者：新たに就農し、年間農業従事日数が150日以上の者
- ※2 農家子弟：農家出身者で学校卒業後あるいは会社等を退職して新たに就農した者
- ※3 新規学卒：農家出身者で学校卒業を契機として就農した者
- ※4 離職就農者：農家出身者であるが、他産業からの転職などにより就農した者
- ※5 新規参入者：農業外から学校卒業後あるいは会社等を退職して新たに就農した者
- ※6 雇用就農者：農業法人等に新たに就職した者
- ※7 調査期間：平成23～25年度は2月1日～1月31日
平成26年度は平成26年2月1日～平成27年3月31日
平成27年度以降は、4月1日～3月31日

(8) 農業次世代人材投資事業（旧青年就農者確保・育成給付金事業、新規就農者の定着を支援）

原則50歳未満（平成30年度までは45歳未満）の新規就農者に対し「準備型」（事業実施主体：県）として国内での研修期間中最長2年間、「経営開始型」（事業実施主体：市町村）として独立・自営就農後最長5年間、年間最大150万円を交付している。交付実績は、令和4年度は「準備型」17人、「経営開始型」279人となっている。

就農準備資金・経営開始資金（旧青年就農給付金、旧農業次世代人材投資資金）交付状況

（単位：人・千円）

区分	準備型※1		経営開始型			経営発展支援金※2		計※3	
	人数	金額	人数	金額	実施市町村	人数	金額	人数	金額
平成 24 年度	26	33,750	66	47,625	20	—	—	92	81,375
25 年度	34	43,375	126	143,250	28	—	—	160	186,625
26 年度	32	42,625	166	241,375	33	—	—	198	284,000
27 年度	48	63,250	214	234,184	39	—	—	262	297,434
28 年度	50	68,250	262	340,155	46	—	—	312	408,405
29 年度	44	58,875	298	355,962	47	—	—	342	414,837
30 年度	34	46,375	301	362,655	47	—	—	335	409,030
令和 元年度	27	39,375	286	334,520	49	1	1,324	314	375,218
2 年度	24	36,375	260	340,836	47	1	1,500	285	378,711
3 年度	18	25,750	261	287,670	47	0	0	279	313,420
4 年度	17	24,750	279	331,032	45	0	0	296	355,782

（資料：担い手支援課調べ）

- ※1 準備型の令和2年度の値は、就職氷河期世代の新規就農促進事業の交付実績を含めた数字
- ※2 経営発展支援金は、経営開始型の交付対象者で早期に経営を確立し事業を終了する者に対し、更なる経営発展につながる取組を支援する資金で、令和元年度から交付を開始
- ※3 端数を切り上げているため合計と内訳の金額が一致しない

農業大学校のリニューアルについて

担い手育成の中核機関である農業大学校では、施設の老朽化が進んでいたことから、県有建物長寿命化計画に基づき、実験室や専攻教室のある本館を改修するとともに、既存建物を集約し、新たに出荷調製施設を整備しました。

本館については、6次産業化に取り組むための食品加工技術を学ぶ場として、食品加工実験室を拡充し、大型のオープンや冷蔵庫などを導入するとともに、学生が自ら課題を設定して卒業研究を行う専攻教室の大教室化、照明のLED化などを行いました。また、出荷調製施設については、食品安全や労働安全などを確保するGAP（農業生産工程管理）の認証取得に対応可能な施設として整備しました。

今後は、これら施設を生かし、6次産業化やGAP教育など、実践的な農業教育の一層の充実を図っていきます。



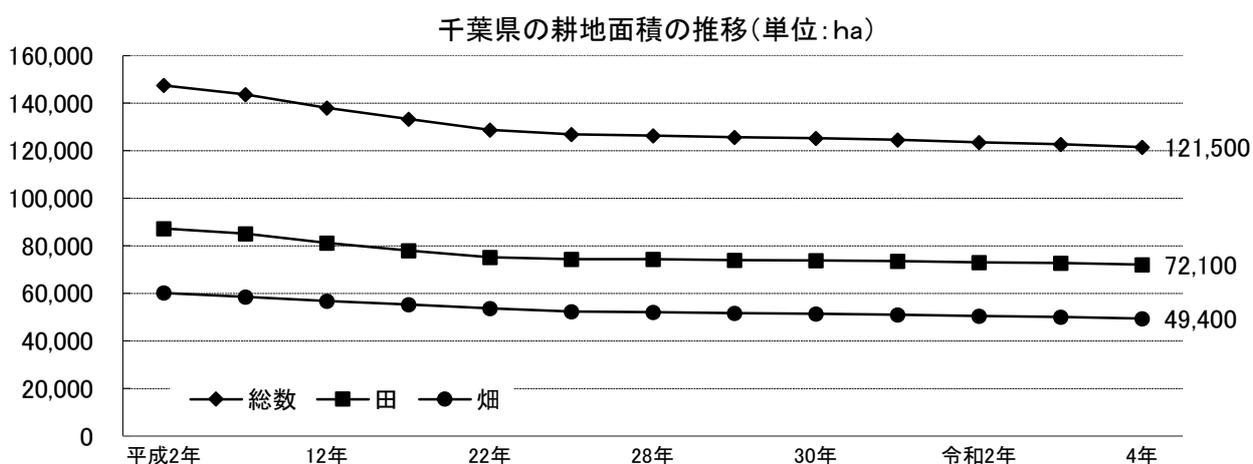
本館に整備した食品加工実験室



出荷調製施設

(9) 耕地（耕地面積は1,200ha減、作付延べ面積は1,500ha減）

- ア 令和4年の耕地面積は121,500haで減少傾向となっている（前年に比べ1,200ha減少）。また、水田は72,100ha、畑は49,400haであり、水田率は59.3%になっている。
- イ 令和2年の農家1戸当たりの耕地面積は2.43haで、小規模農家の減少や担い手の規模拡大により、徐々に増加している。
- ウ 令和3年の作付延べ面積は108,600haで前年に比べ1,500ha減少した。
- エ 耕地利用率は平成8年から徐々に低下し、令和3年は88.5%で、全国平均を下回っている。なお、畑の利用率は全国平均を0.8ポイント上回っているが、水田は5.9ポイント下回っている。



耕地面積（千葉県）

（単位：ha・%）

区分	平成17年	22年	27年	30年	令和元年	2年	3年	4年	全国(令和4年)	
総数	133,300	128,800	126,800	125,200	124,600	123,500	122,700	121,500	4,325,000	
内訳	田	78,000	74,300	74,400	73,800	73,500	73,000	72,700	72,100	2,352,000
	畑	55,300	53,700	52,300	51,400	51,000	50,500	50,100	49,400	1,973,000
	(水田率%)	(58.5)	(58.7)	(58.7)	(58.9)	(59.0)	(59.1)	(59.3)	(59.3)	(54.4)
総農家1戸当たり(ha)	1.63	1.75	2.02	-	-	2.43	-	-	-	

（資料：耕地及び作付面積統計、農林業センサス）

農作物作付（栽培）延べ面積（千葉県）

（単位：ha）

区分	平成17年	22年	27年	30年	令和元年	2年	3年	全国(令和3年)
田畑計	126,300	120,200	116,100	112,900	111,600	110,100	108,600	3,977,000
田	67,900	65,900	65,500	64,500	64,300	63,500	63,300	2,200,000
畑	58,400	54,300	50,600	48,300	47,400	46,600	45,300	1,777,000

（資料：耕地及び作付面積統計）

耕地利用率（千葉県）

（単位：％）

区分	平成 17 年	22 年	27 年	30 年	令和元年	2 年	3 年	全国(令和 3 年)
田畑計	94.7	93.3	91.6	90.2	89.6	89.1	88.5	91.4
田	87.1	87.6	88.0	87.4	87.5	87.0	87.1	93.0
畑	105.6	101.1	96.7	94.0	92.9	92.3	90.4	89.6

（資料：耕地及び作付面積統計）

農地転用と農地等の権利移動状況の推移

（単位：ha・件）

			年次		平成 22 年	28 年	29 年	30 年	令和元年	2 年
農地転用 面積	農地法第 4・5 条許可届出				400.6 (230.0)	542.2 (242.2)	501.4 (234.1)	529.3 (202.4)	517.6 (168.0)	457.3 (191.3)
	農地法の許可届出以外				115.2	81.4	89.4	72.9	161.8	55.1
	農地転用面積計				515.8 (230.0)	623.6 (242.2)	590.9 (234.1)	602.2 (202.4)	679.5 (168.0)	512.4 (191.3)
農地法 第 3 条 状況 (農地等 の権利 移動許 可状況)	所有権 移転	所有権 耕作地	無償	件数	379	297	261	290	275	325
			面積	117.1	93.2	83.2	87.8	79.2	95.7	
		有償	件数	1,350	1,402	1,409	1,267	1,172	1,308	
			面積	227.4	285.7	311.2	253.5	248.8	282.9	
	所有権 以外 耕作地	件数	2	6	1	8	3	3		
		面積	0.1	1.0	0.9	2.0	0.3	0.2		
	賃貸借 による 権利	設定	件数	107	305	168	209	232	212	
			面積	39.0	113.0	57.5	67.4	80.7	73.8	
		移転	件数	5	10	-	-	2	-	
			面積	0.4	2.5	-	-	0.7	-	
	使用貸借 による 権利	設定	件数	211	158	136	157	134	150	
			面積	146.0	124.0	90.2	88.0	75.7	76.3	
		移転	件数	38	1	3	1	-	-	
			面積	33.9	2.3	0.3	0.3	-	-	
その他	件数	2	44	30	35	72	79			
	面積	0.1	4.7	3.2	10.8	17.6	7.9			
総数	件数	2,094	2,223	2,008	1,967	1,890	2,077			
	面積	564.0	626.4	546.6	509.6	503.1	536.9			

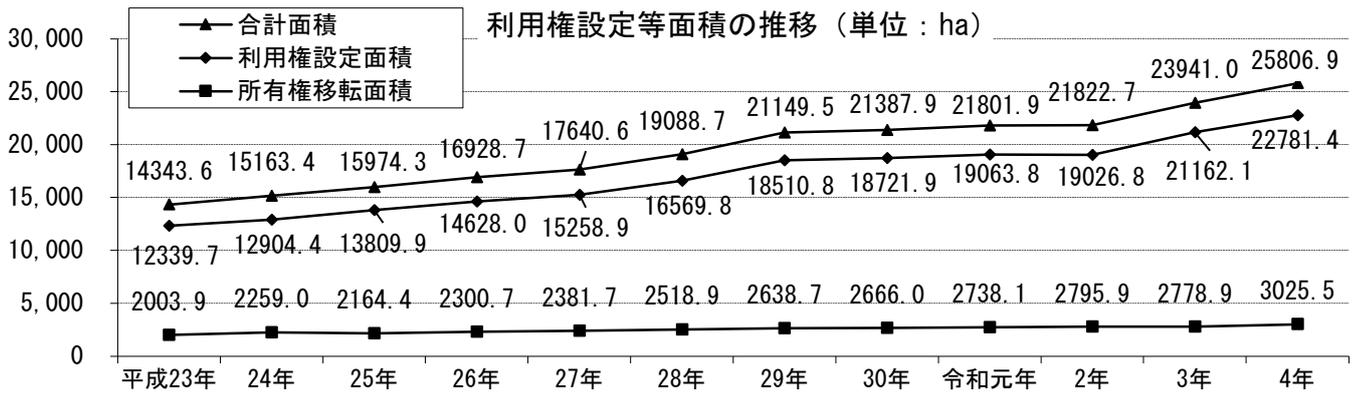
※農地転用面積の()内は届出実績で内数

（資料：農地・農村振興課調べ）

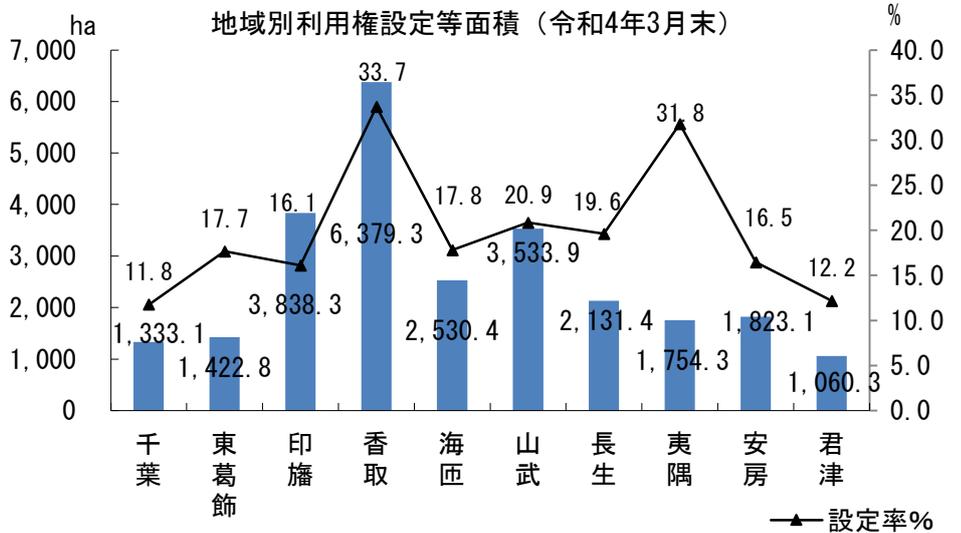
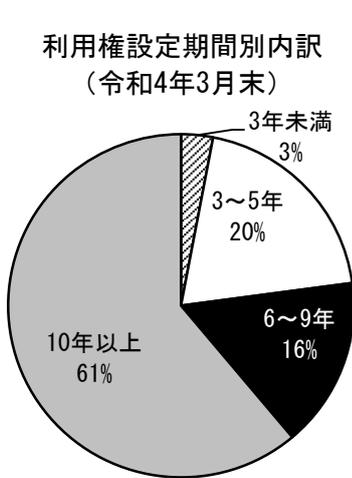
※四捨五入の関係で総数が一致しない場合がある

(10) 農用地の流動化と利用集積（担い手の利用集積率 1.3 ポイント増加）

- ア 令和4年3月末現在の利用権設定等面積は 25,806ha（利用権設定 22,781ha、所有権移転 3,025ha）で、利用権等設定率は 20.1% である。
- イ 利用権設定された農地の地目別内訳は、田が 83%、畑が 17% で、近年はほぼ同程度の構成比で推移している。また、利用権設定期間は 10 年以上が 61% を占め、6～9 年が 16%、3～5 年が 20% で、10 年以上の長期の比率が高い。
- ウ 市町村別利用権等設定率は、長生村が 47.6% と最も高く、次いでいすみ市の 45.4% となっている。
- エ 効率的かつ安定的な農業経営を支援するため、担い手への農地利用集積・集約を一層推進していく必要がある。



(資料: 農地・農村振興課調べ)



農地面積に占める担い手*の利用面積の割合 (%)

年度	令和元年	2年	3年
千葉県	25.2	26.9	28.2
全国	57.1	58.0	58.9

(資料: 農林水産省経営局農地政策課調べ)

*担い手とは、①認定農業者、②基本構想水準到達者（市町村基本構想に定める経営水準等に到達しているとみなせる者）、③集落営農経営（複数の農業者により構成される農作業受託組織で、組織の規約を定め、対象作物の生産・販売について共同販売経理を行っている組織）、④認定新規就農者のこと

農地中間管理機構による借受・貸付面積の実績

年度	令和元年度	2年度	3年度
借受面積 (ha)	738.0	926.7	1,310.7
貸付面積 (ha) (経営体数)	778.4 (561)	985.7 (827)	1,488.7 (923)

※令和3年度以降は始期ベース

(資料: 農地・農村振興課調べ)

(11) 都市農業（生産緑地面積は減少傾向）

ア 生産緑地面積は、平成4年の当初指定面積1,146haに比べ、市町村合併や市制施行等により増加したものの、平成17年以降は減少傾向が続いており、令和3年は千葉市ほか22市で3,852地区、1,034haとなっている。

イ 市民農園開設数はほぼ横ばいで推移している。

生産緑地面積（各年12月末現在）

（単位：ha）

年	平成17年	22年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年
面積	1,324	1,249	1,153	1,134	1,098	1,080	1,060	1,051	1,034

（資料：県土整備部公園緑地課）

市民農園開設数

（単位：ha）

区分	平成17年度	22年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
農園数	175	222	238	238	242	242	247	252
総面積(ha)	63.5	84.4	87.4	87.2	87.6	87.7	87.5	89.6
区画数	15,917	17,782	18,694	18,424	18,318	18,101	17,831	18,184

（資料：安全農業推進課調べ）

(12) 荒廃農地（荒廃農地面積1,318ha減）

「遊休農地に関する措置の状況に関する調査」によると、令和3年の荒廃農地面積は12,139haで、このうち、草刈りや基盤整備等により耕作可能と判断される農地（A分類）は7,024ha、森林の様相を呈しているなど農地として復元することが不可能と見込まれる土地（B分類）は5,115haである。

また、同年中に解消された荒廃農地は176haとなっている。

荒廃農地の発生・解消状況に関する調査（属地）（千葉県）

（単位：ha）

区分	再生利用が可能な荒廃農地 A分類		再生利用が困難と 見込まれる荒廃農地 B分類		荒廃農地 計	
		うち農振農用地		うち農振農用地		うち農振農用地
平成22年	9,000	4,222	1,492	365	10,492 (287)	4,587 (174)
28年	5,591	2,707	6,142	1,552	11,733 (833)	4,259 (412)
29年	5,945	2,981	6,785	1,633	12,730 (316)	4,614 (186)
30年	6,086	3,036	6,917	1,682	13,003 (303)	4,718 (191)
令和元年	6,199	3,167	6,922	1,733	13,120 (341)	4,901 (208)
2年	6,466	3,316	6,992	1,561	13,457 (330)	4,877 (194)
3年	7,024	3,480	5,115	953	12,139 (176)	4,433 (97)

（資料：農地・農村振興課公表）

（注）「A分類」：抜根、整地、区画整理、客土等により再生することにより、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれるもの（農地法第32条第1項第1号に該当する農地）

「B分類」：森林の様相を呈しているなど農地に復元するための物理的な条件整備が著しく困難なも

の、又は周囲の状況から見て、その土地を農地として復元しても継続して利用することができないと見込まれるものに相当するもの

※（ ）内は、営農再開や保全管理による解消が確認された土地

※令和3年の荒廃農地面積については、国からの非農地判断の徹底通知、遊休農地調査との一本化等により前年までとの合計値の単純比較はできないことに留意

(13) 多面的機能支払・中山間地域等直接支払・環境保全型農業直接支払

令和4年度の多面的機能支払の取組面積は令和3年度に比べ485ha増加し33,656ha、中山間地域等直接支払の取組面積は19ha増加し929ha、環境保全型農業直接支払の取組面積は29ha増加し、516haとなっている。

取組面積

(単位：ha)

	多面的機能支払	中山間地域等直接支払	環境保全型農業直接支払
平成22年度	18,442	912	—
29年度	29,085	913	679
30年度	31,291	918	584
令和元年度	31,987	927	553
2年度	33,031	867	458
3年度	33,171	910	487
4年度	33,656※	929	516

(資料：多面的機能支払 (H22は農地・水保全管理支払) 中山間地域等直接支払 農地・農村振興課調べ)
(資料：環境保全型農業直接支払 安全農業推進課調べ)

※令和4年度は認定農用地面積、令和3年度以前は交付対象農用地面積

高校生のアイデアが中山間地域を元気に ～中山間ふるさと活性化チャレンジ事業～

県では、中山間地域の農村の活性化を図るために造成された基金を活用し、平成28年度から「中山間ふるさと活性化チャレンジ事業」を実施しています。同事業では、県内の農業関係科を有する高校の生徒たちが、中山間地域の農業について学び、農林産物などを活用した地域活性化企画を立案・実践することで、高校生と地域住民との交流を深め、中山間地域と関わりを持つ人材を創出し、地域の活性化を図ることを目的としています。

事業実施7年目となる令和4年度の参加校は全14校中7校で、立案・実践される企画数は年々増加傾向にあります。また、同事業で関わった中山間地域の農業法人に高校卒業後に雇用就農する生徒が現れるなど、人材創出の成果が出てきています。さらに、地域サイドからは、高校生の訪問が刺激となり地域の共同活動が活発化したなどの声が聞かれ、生徒と地域の双方にプラスとなる事業となっています。

県では、引き続き中山間地域の活性化に向けて地域共同活動等の推進や人材の育成に取り組んでまいります。



中山間地域の農業を学ぶスタディツアー



地域活性化企画（イタリア野菜の栽培と料理メニュー開発による地域おこし）の実践

(14) 野生鳥獣による被害状況

令和3年度の野生鳥獣による農作物被害状況は、鳥類によるものが約7千5百万円、獣類によるものが約2億2千5百万円となっている。被害額に占める割合が最も高いのはイノシシであり、令和3年度は約42%となっている。

被害金額

(単位：千円)

鳥獣種\年度	平成17年	22年	30年	令和元年	2年	3年
スズメ	19,963	9,307	8,149	7,249	5,988	4,902
カラス	100,748	38,340	35,361	36,495	43,047	38,512
カモ	16,444	3,225	5,130	5,831	4,414	4,900
ムクドリ	33,174	11,890	3,254	2,421	2,173	1,679
ヒヨドリ	24,034	23,569	4,587	9,363	3,399	11,804
ハト	32,486	14,857	8,677	8,812	8,235	7,459
キジ	2,606	1,336	2,185	6,908	4,231	1,325
サギ	130	0	142	287	397	253
その他鳥類	5,311	1,556	913	12,735	19,844	4,371
小計	234,896	104,080	68,398	90,101	91,731	75,205
ネズミ	2,805	625	1,089	1,238	1,075	1,469
ウサギ	1,338	670	4,357	8,876	173	727
イノシシ	127,304	177,507	241,183	181,574	174,939	124,694
サル	37,086	26,375	24,214	35,377	23,061	25,672
シカ	6,091	6,679	22,391	17,170	15,472	13,688
タヌキ	12,771	7,147	4,583	5,171	7,251	10,377
ハクビシン	13,478	28,829	24,994	39,104	21,804	17,237
アライグマ	3,785	9,137	22,650	25,211	21,393	25,035
キョン	380	619	2,171	1,168	1,257	4,818
その他獣類	-	688	1,078	1,521	1,209	1,180
小計	205,038	258,277	348,710	316,410	267,634	224,897
鳥獣不明	-	-	-	-	-	-
合計	439,934	362,357	417,108	406,511	359,365	300,102

(注) 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある

(資料：農地・農村振興課調べ)

被害面積

(単位：ha)

鳥獣種\年度	平成17年	22年	30年	令和元年	2年	3年
スズメ	361.0	37.9	13.5	14.6	6.9	7.2
カラス	445.4	83.75	34.5	31.2	31.0	38.6
カモ	32.0	5.92	2.8	3.8	2.3	3.7
ムクドリ	38.1	6.66	3.1	3.4	3.7	1.8
ヒヨドリ	29.9	34.64	3.7	5.0	1.9	5.4
ハト	119.6	26.41	6.5	6.0	5.8	5.1
キジ	3.5	2.76	1.7	1.5	1.5	2.8
サギ	0.1	0.00	0.8	1.4	0.3	0.4
その他鳥類	32.6	0.25	7.0	10.2	12.4	5.0
小計	1,062.2	198.26	73.6	77.1	65.9	70.0
ネズミ	2.3	2.31	0.7	0.6	0.8	0.7
ウサギ	7.6	4.53	3.1	1.4	0.5	0.6
イノシシ	245.2	279.18	259.2	190.8	152.9	131.0
サル	48.7	32.46	34.0	23.9	19.7	16.4
シカ	26.2	15.84	16.3	22.5	14.6	12.9
タヌキ	40.4	11.96	6.9	4.7	7.5	13.4
ハクビシン	7.8	26.32	16.2	30.8	18.4	18.2
アライグマ	1.4	7.95	11.5	15.2	14.1	22.8
キョン	0.8	0.76	4.8	4.2	2.0	5.4
その他獣類	-	1.04	1.3	1.3	1.2	0.9
小計	380.4	382.36	354.0	295.3	231.7	222.3
鳥獣不明	-	-	-	-	-	-
合計	1,442.6	580.62	427.6	372.3	297.6	292.3

(注) 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある

(資料：農地・農村振興課調べ)

主な獣類の推定生息数と捕獲数の推移

(単位：頭)

	獣種\年度	平成 17 年	22 年	30 年	令和元年	2 年	3 年
生 息 数	イノシシ	-	-	-	-	-	-
	ニホンザル	-	-	-	-	-	-
	シカ	約 6,500	約 20,900	約 41,400	約 42,300	約 43,100	約 43,500
	タヌキ	-	-	-	-	-	-
	ハクビシン	-	-	-	-	-	-
	アライグマ	-	約 9,600	-	-	-	-
	キョン	約 9,500	約 15,800	約 53,700	約 58,600	約 64,100	約 67,300
	アカゲザル	800~900	850~950	-	-	-	-
捕 獲 数	イノシシ	9,276	11,523	27,399	22,351	31,861	20,729
	ニホンザル	721	1,022	905	900	1,272	1,166
	シカ	1,860	2,205	6,773	6,697	6,885	7,174
	タヌキ	1,442	1,627	2,984	3,250	4,163	4,195
	ハクビシン	1,358	1,639	2,590	2,719	2,855	2,631
	アライグマ	1,111	1,180	6,270	6,240	8,748	8,962
	キョン	478	946	4,111	5,008	5,436	8,587
	アカゲザル	279	130	356	287	661	302

(資料：自然保護課調べ)

(注) 捕獲数は狩猟鳥獣については狩猟と有害捕獲数を合計したもの
 生息数は、年度末における推定数
 -：データなし

(15) 生産基盤の整備

ア 農業水利施設の長寿命化対策の推進

基幹水利施設※1は昭和40年代から50年代に集中的に造成され、近年、耐用年数を超過する施設が増加している。

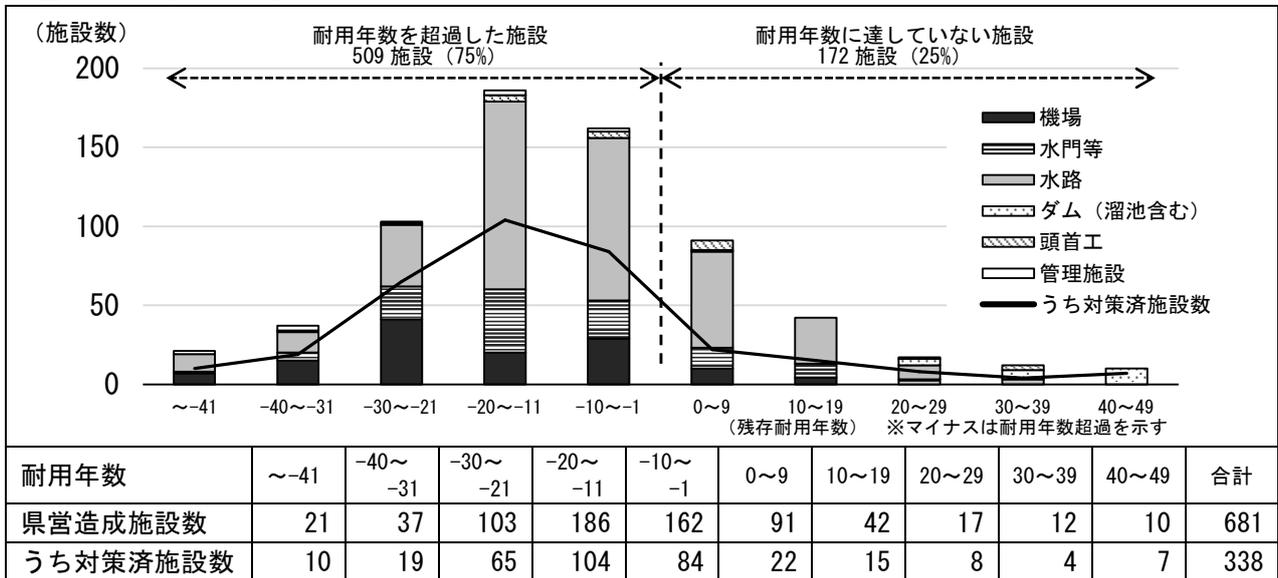
これまでに整備した基幹水利施設は981施設あり、681施設が県営の基幹水利施設である。このうち509施設が耐用年数を超過し、また、保全計画の策定や対策工事の実施など長寿命化対策を行った施設は、令和3年度末時点で338施設(50%)となっている。

これらの施設の老朽化に対処するため、機能診断及び機能保全計画を策定し、劣化状況に応じた補修・更新等を計画的に行い、ライフサイクルコスト※2の低減と施設の長寿命化を図る取組を推進する。

※1 基幹水利施設：農業用水を供給する施設又は降雨時等の排水を流下させるための施設で、受益面積100ha以上のダム、ため池、機場、用・排水路等

※2 ライフサイクルコスト：施設の建設に要する経費に供用期間中の運転・補修等の管理に関する経費及び廃棄に要する経費を合計した額

基幹水利施設（県営）の現状

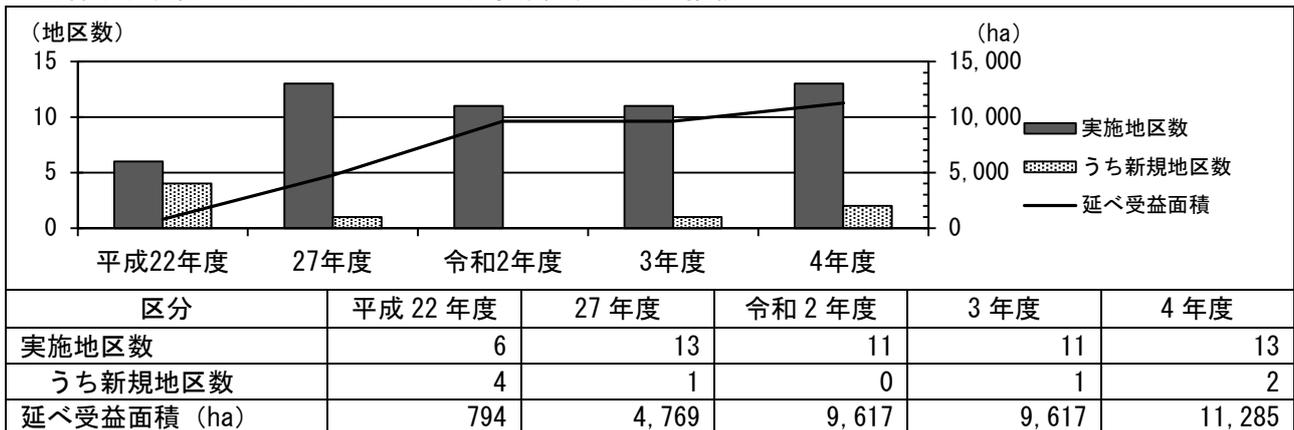


・ 国営造成施設	114 施設 (うち耐用年数超過施設数 93)
・ 機構営造成施設	90 施設 (うち耐用年数超過施設数 40)
・ 県営造成施設	681 施設 (うち耐用年数超過施設数 509)
・ その他(団体営等)	96 施設 (うち耐用年数超過施設数 90)
計	981 施設 (うち耐用年数超過施設数 732)

※令和3年度末時点

(資料：耕地課調べ)

基幹水利施設ストックマネジメント事業実施地区の推移

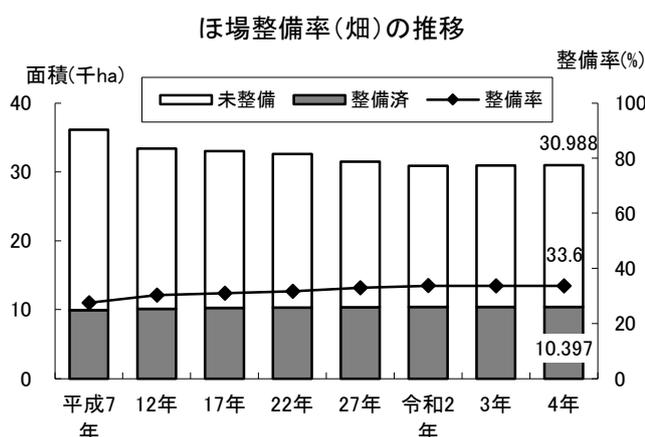
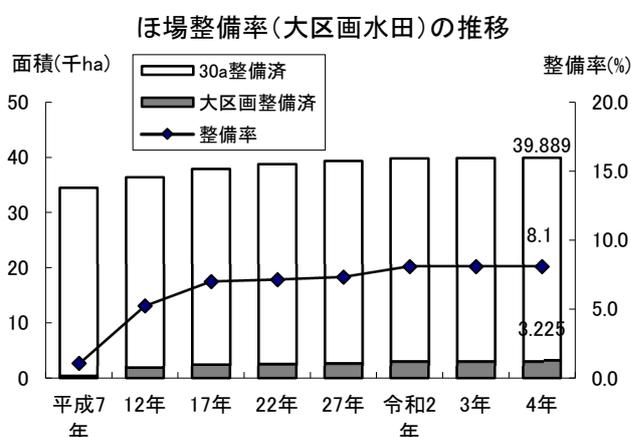
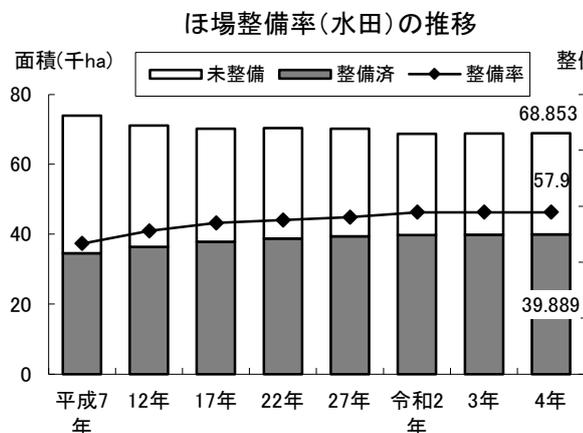


(資料：耕地課調べ)

イ ほ場整備の推進

地域を中心となる担い手への農地集積を加速化し、低コストで生産性の高い農業を実現するため、水田の大区画化や畑利用が可能となるほ場の整備を推進する。
令和4年度末時点のほ場整備率は水田 57.9%、畑 33.6%となっている。

○ほ場整備率



① ほ場整備率(水田)

標準区画 30a 規模(地形条件により 10a 含む)で整備され、かつ、稲作以外の作物を取り入れた複合経営が成り立つよう必要な土地基盤の条件整備を行った水田面積の合計が農振農用地の水田全面積に占める率

② ほ場整備率(大区画水田)

1ha 程度以上に整備された水田面積の合計が 30a 規模で整備された水田面積に占める率

③ ほ場整備率(畑)

畑地帯を対象に、ほ場整備により 10a 以上に整備された畑等の面積の合計が農振農用地の畑、樹園地、採草放牧地の全面積に占める率

ほ場整備率(水田)

令和5年4月1日現在

	平成7年まで	12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年
整備済面積 (ha)	34,505	36,403	37,864	38,777	39,346	39,786	39,832	39,889
整備率 (%)	46.7	51.2	53.9	55.1	56.1	57.9	57.9	57.9

(資料：耕地課調べ)

ほ場整備率(大区画水田)

	平成7年まで	12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年
整備済面積 (ha)	370	1,901	2,616	2,765	2,873	3,214	3,219	3,225
整備率 (%)	1.1	5.2	6.9	7.1	7.3	8.1	8.1	8.1

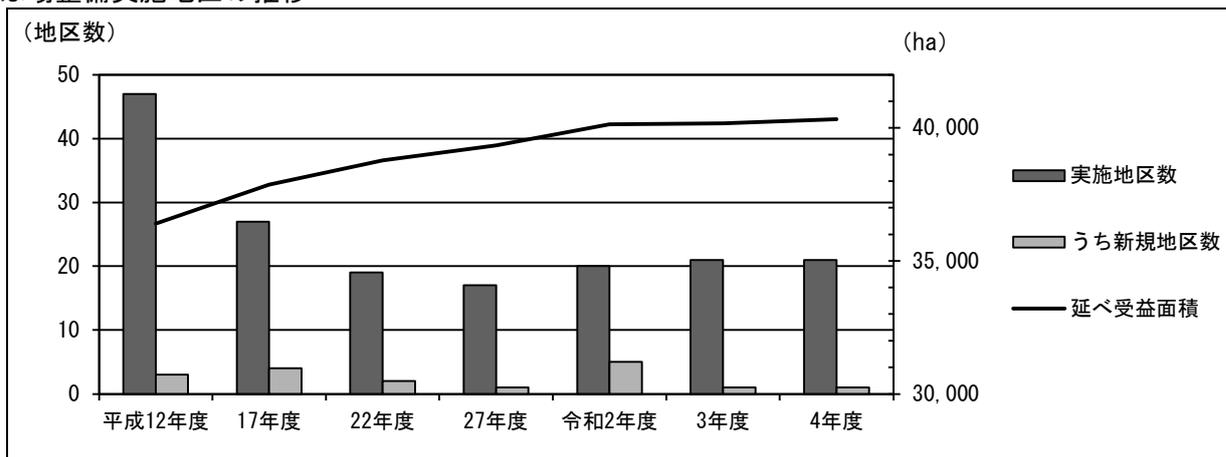
(資料：耕地課調べ)

ほ場整備率(畑)

	平成7年まで	12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年
整備済面積 (ha)	9,948	10,102	10,248	10,308	10,349	10,397	10,397	10,397
整備率 (%)	27.5	30.3	31.0	31.6	32.9	33.7	33.6	33.6

(資料：耕地課調べ)

ほ場整備実施地区の推移



区 分	平成12年度	17年度	22年度	27年度	令和2年度	3年度	4年度
実施地区数	47	27	19	17	20	21	21
うち新規地区数	3	4	2	1	5	1	1
延べ受益面積 (ha)	36,403	37,864	38,777	39,346	40,135	40,169	40,336

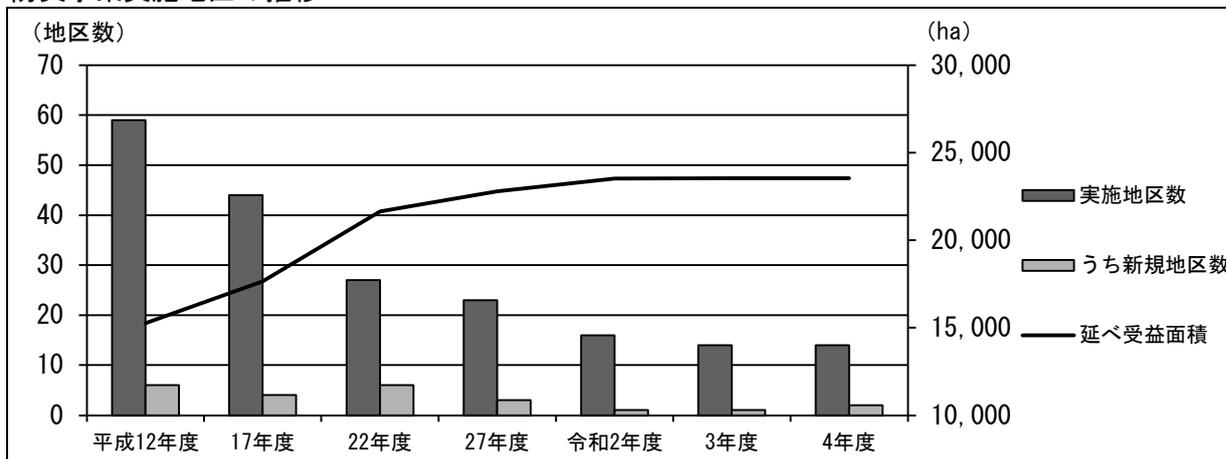
(資料：耕地課調べ)

ウ 災害に強い農村づくり

災害に強い農業農村を構築するため、ダム・ため池などの農業用施設の安全性確保に必要な耐震性点検調査を実施し、決壊による災害を防止するためハザードマップの作成を進める。

また、地盤沈下などの立地条件や都市開発など社会条件等の変化により、排水機能が低下した区域の排水対策や防災工事が必要とされたため池及び地すべり区域の計画的な整備を進める。

防災事業実施地区の推移



区 分	平成12年度	17年度	22年度	27年度	令和2年度	3年度	4年度
ため池整備事業	21	14	5	7	5	3	4
うち新規地区	4	2	1	1	1	1	1
湛水防除事業	14	14	13	7	5	5	5
うち新規地区	2	1	2	1	0	0	0
地盤沈下対策事業	1	1	0	0	1	1	1
うち新規地区	0	0	0	0	0	0	0
地すべり対策事業	24	16	9	9	5	5	4
うち新規地区	0	1	3	1	0	0	1
延べ受益面積 (ha)	15,266	17,648	21,643	22,797	23,525	23,539	23,550

(資料：耕地課調べ)

防災重点農業用ため池対策について

平成30年7月に全国各地を襲った豪雨では、西日本を中心にため池等の農業水利施設に甚大な被害が発生しました。そのため、ため池の決壊による水害等から生命及び財産を守ることを目的に、令和2年10月に「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」（以下、「特別措置法」という。）が制定されました。

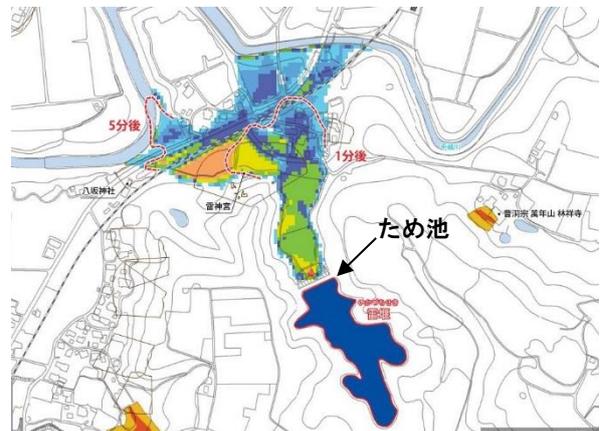
本県では特別措置法に基づき、1,200箇所程度のため池のうち、決壊した場合に家屋や公共施設等に被害を及ぼすおそれがあるため池387箇所を「防災重点農業用ため池」に指定して、集中的に劣化状況調査や防災工事を進めるとともに、市町村が行うハザードマップの作成を支援しています。

令和4年度は、いすみ市において県内初めてとなる「防災重点農業用ため池緊急整備事業」による防災工事に着手したところです。

引き続き、市町村等の関係機関とともに計画的な防災・減災対策を進めていきます。



R4年度着工 いすみ市前堰

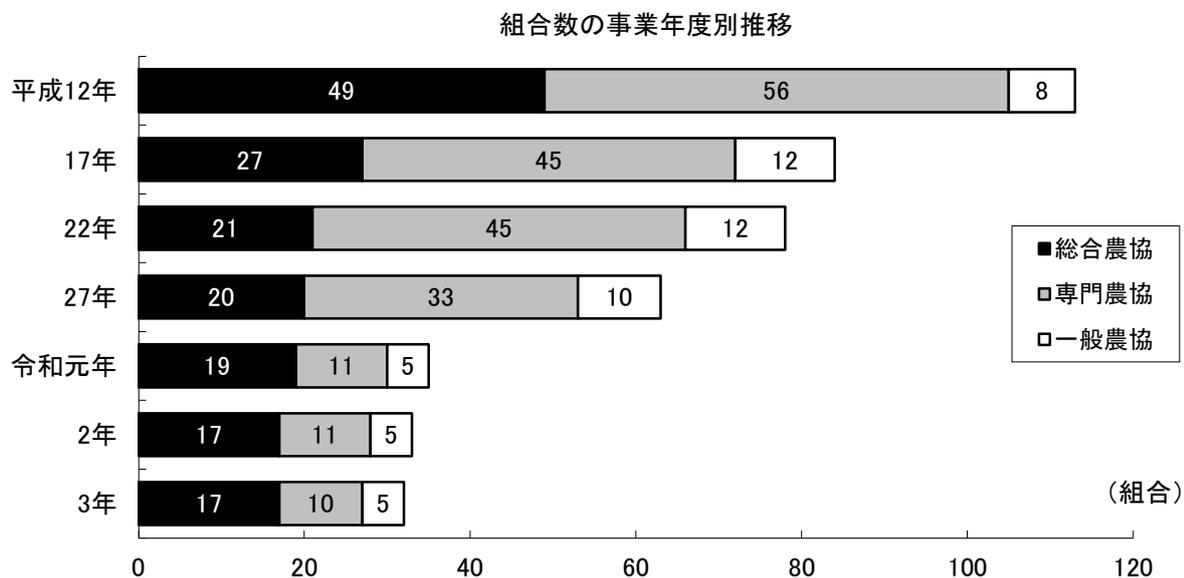


ハザードマップの例

(16) 農業協同組合

ア 農業協同組合の概要（総合農協数 17 組合）

令和 3 事業年度末現在における本県の農業協同組合数は、総合農協 17 組合、専門農協 10 組合、一般農協 5 組合である。



組合数の事業年度別推移（千葉県）

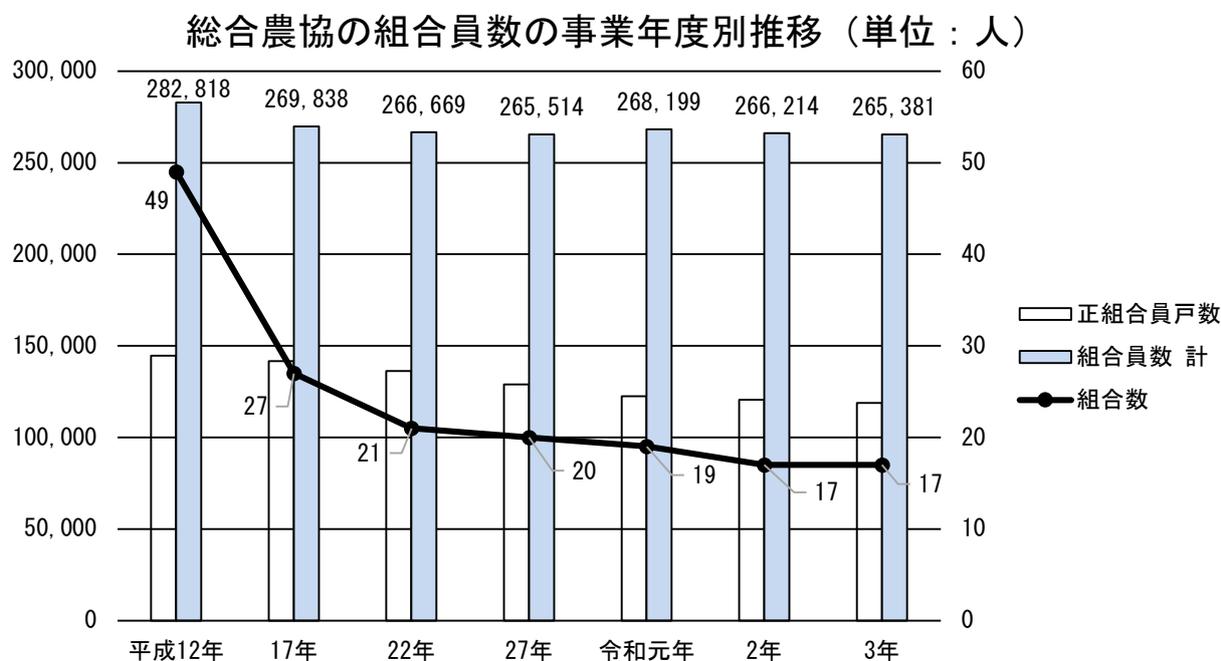
項目	年	事業年度別推移						
		平成12年	17年	22年	27年	令和元年	2年	3年
総合農協		49	27	21	20	19	17	17
専門農協	養蚕	12	12	11	0	0	0	0
	畜産	4	4	3	2	2	2	2
	酪農	20	15	7	7	7	7	6
	養鶏	5	5	3	0	0	0	0
	園芸特産	4	3	2	1	1	1	1
	農村工業	4	4	3	0	0	0	0
	開拓	5	0	0	0	0	0	0
	農事放送	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2	2	2	1	1	1	1
	小計		56	45	31	11	11	11
一般農協		8	12	12	10	5	5	5
計		113	84	78	63	35	33	32

(資料：団体指導課調べ)

イ 組合員（正組合員は引き続き減少傾向）

総合農協に所属する令和3事業年度末の組合員総数(団体組合員を除く。以下同じ)は265,381人で、内訳は正組合員129,302人、准組合員136,079人である。

前事業年度に比べると、正組合員は2,023人減少(約1.5%減)、准組合員が1,190人増加(約0.9%増)したことから、組合員総数は833人の減少(約0.3%減)となった。



総合農協の組合員数の事業年度別推移（千葉県）

（単位：人）

項目		年						
		平成12年	17年	22年	27年	令和元年	2年	3年
組合数		49	27	21	20	19	17	17
正組合員戸数		144,660	141,576	136,167	128,860	122,452	120,589	118,712
組合員数	正組合員	161,334	155,391	148,886	140,954	133,642	131,325	129,302
	准組合員	121,484	114,447	117,783	124,560	134,557	134,889	136,079
	計	282,818	269,838	266,669	265,514	268,199	266,214	265,381
営農指導員		200	176	177	173	181	163	170

（資料：団体指導課調べ）

3 主要農産物の生産動向

(1) 米（作付面積と収穫量は減少。新規需要米は2,715ha 増）

ア 主食である米の一人当たりの年間消費量は51.5kg(令和3年度)であり、ピークであった昭和37年度(118kg)の半分程度に減少しており、潜在的な需給ギャップが拡大し、需給調整が行われている。

令和4年産水稻の全国の作柄は、作況指数100で10a当たり収量は536kgであった。

イ 本県稲作の概要

① 令和4年産の県内の水稻作付面積（子実用）は47,700ha、10a当たり収量は544kg、収穫量(子実用)は259,500tであった。

② 作柄は、全もみ数がやや少なく、出穂期以降、天候が高温・多照で推移したことから登熟は「やや良」となり、本県の作況指数は100「平年並み」であった。県内地域別の作柄は、京葉が作況指数99で10a当たり収量は519kg、九十九里が作況指数100で10a当たり収量は562kg、南房総が作況指数102で10a当たり収量は532kgであった。

③ 水稻うるち玄米の等級別検査実績(令和4年12月末現在)は、1等が86.9%と前年の90.2%より減少(全国平均は78.6%)した。

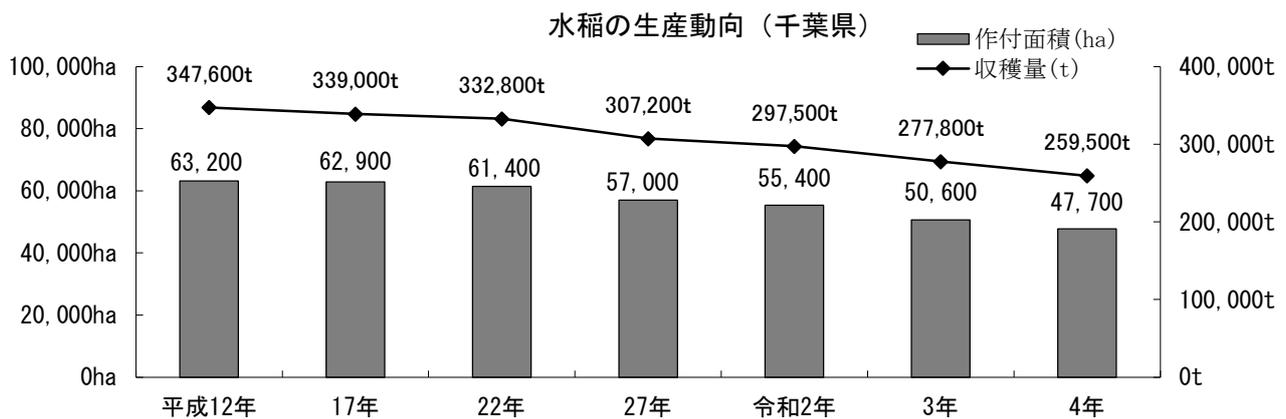
④ 種子の配付実績から推測した本県の品種構成は、コシヒカリ53.3%、ふさこがね25.1%、ふさおとめ10.1%、粒すけ4.3%であった。

平成10年から栽培を開始したふさおとめ、平成18年から栽培を開始したふさこがね、令和2年から栽培を開始した粒すけは、本県オリジナル品種として定着し、3品種合わせて県内作付面積の約4割を占める。

ウ 新規需要米

新規需要米(飼料用米、ホールクロップサイレージ(WCS)用稲、米粉用米、新市場開拓用米)については、令和4年産の取組面積は11,978haで前年に比べ2,715ha(前年比129%)増加した。

このうち、飼料用米は10,706ha、WCS用稲は1,129ha、米粉用米は131ha、新市場開拓用米は12haであり、特に飼料用米は前年に比べ2,532haの増加となった。



米の需給動向(全国)

(単位：千t・%)

区分	平成12年度	17年度	22年度	27年度	令和2年度	3年度(概算)
国内生産量	9,490	8,998	8,554	8,429	8,145	8,226
輸入量	879	978	831	834	814	878
国内消費仕向量	9,790	9,222	9,018	8,600	7,855	8,195
自給率	95	95	97	98	97	98

(資料：食料需給表)

水稻の生産動向(千葉県)

(単位: ha・kg・t)

区分	平成12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年
作付面積	63,200	62,900	61,400	57,000	55,400	50,600	47,700
10a当たり収量	550	539	542	539	537	549	544
収穫量	347,600	339,000	332,800	307,200	297,500	277,800	259,500
作況	千葉	107	102	104	99	101	100
	全国	104	101	102	99	101	100

(資料: 作物統計)

水稻主要品種の作付比率(千葉県)

(単位: %)

区分 順位	平成12年		22年		27年		令和2年		3年		4年	
	品種	比率										
1	コシヒカリ	66.4	コシヒカリ	68.6	コシヒカリ	66.1	コシヒカリ	56.4	コシヒカリ	54.3	コシヒカリ	53.3
2	ふさおとめ	12.8	ふさこがね	12.0	ふさこがね	14.3	ふさこがね	22.8	ふさこがね	23.4	ふさこがね	25.1
3	ひとめぼれ	6.2	ふさおとめ	10.0	ふさおとめ	11.7	ふさおとめ	12.5	ふさおとめ	11.7	ふさおとめ	10.1
4	あきたこまち	5.2	あきたこまち	4.8	あきたこまち	3.3	あきたこまち	1.9	粒すけ	3.4	粒すけ	4.3
5	初星	3.8	ひとめぼれ	1.1	ひとめぼれ	0.7	粒すけ	1.4	あきたこまち	1.8	あきたこまち	1.7

(生産振興課調べ: 29年までは市町村に対する調査を実施。30年以降は種子の配付実績に基づく推計)

ふさおとめ・ふさこがねの推計作付面積(千葉県)

(単位: ha)

区分	平成12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年
ふさおとめ	8,090	7,108	6,140	6,458	6,563	5,628	4,596
ふさこがね	-	-	7,368	7,894	11,970	11,255	11,421

(資料: 生産振興課調べ 子実用作付面積(27年からは主食用作付面積)と作付比率から推計)

新規需要米の作付面積(千葉県)

(単位: ha)

区分	平成29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
飼料用米	5,028	4,367	3,904	3,816	8,174	10,706
WCS用稲	1,120	981	910	929	992	1,129
米粉用米	47	43	33	71	84	131
新市場開拓用米	-	19	14	12	13	12
計	6,195	5,410	4,861	4,828	9,263	11,978

(資料: 経営所得安定対策等の支払実績、水田における作付け状況)

ナラシ対策(収入減少影響緩和対策)加入申請状況

(単位: ha・%)

	主食用米作付面積(令和4年産)		ナラシ対策加入申請面積 (品目: 米)
	面積	割合	
全国	1,251,000	100	315,990
			25.3
千葉	45,500	100	4,001
			8.8

(資料: 作物統計、経営所得安定対策等の加入申請状況)

ジャンボタニシ被害軽減に向けた取組

令和2年度から令和4年度にかけてジャンボタニシ緊急防除対策事業を実施し、取水口にネットを設置するなどの「侵入防止対策」、農薬の使用や浅水管理による「食害防止対策」、厳冬期前の耕うんによる「越冬防止対策」、冬期に水路の泥上げを行う「貝密度低減対策」の4つの対策全てに、地域ぐるみで取り組んでいただきました。また、ジャンボタニシの生態や対策に関する研修会の開催や、チラシの配布を行い、防除対策を推進してきました。

その結果、事業に取り組んだ地域からは、被害が減少したとの報告があり、地域ぐるみで取り組む総合防除対策が普及しつつあります。

一方で、湿田が多く冬期の耕うんができないことや地域外からの耕作者の同意が得られず、総合的な防除対策が実施できないため当該事業を活用できない地域もありました。このような地域においても防除対策を普及させる必要があることや、令和3年5月に農林水産省が「みどりの食料システム戦略」を策定し、2030年中間目標として化学農薬使用量（リスク換算）10%低減を目指すこととしたことを踏まえ、県では、地域の実情に応じた、農薬に頼らない耕種的・物理的防除対策の導入を進めてまいります。



ジャンボタニシ防除対策研修会

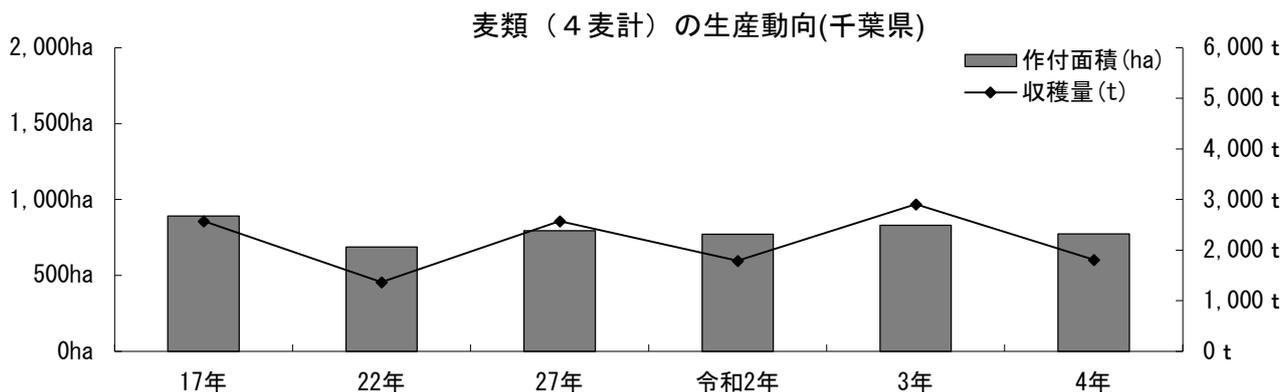


防除対策チラシ

(2) 麦（作付面積は前年並み、収穫量は前年に比べ減少）

ア 全国における令和4年産の4麦計(子実用)(小麦、二条大麦、六条大麦及びはだか麦)の収穫量は122万7,000トンで、前年産に比べ10万5,000トン(8%)減少した。作付面積は、4麦計で29万600ha(小麦22万7,300ha、二条大麦38,100ha、六条大麦19,300ha、はだか麦5,870ha)で、はだか麦はやや減少したものの、それ以外は前年産並みであった。

イ 県内における令和4年産の小麦の作付面積は739haで、前年産に比べ52ha(7%)減少し、収穫量も1,710トンで、前年産に比べ38%減少した。これは、降雨の影響により、病気や登熟不良が発生したことが考えられる。なお、普通小麦の1等比率は47.0%で、前年産に比べ4.1%低下した。



(注) 平成27年産、令和4年産の4麦計(子実用)の作付面積及び収穫量は非公表のため、それぞれ以下のとおりとした。
平成27年産：小麦及び六条大麦の合計値、令和4年産：小麦、六条大麦及びはだか麦の合計値

小麦の需給動向(全国)

(単位：千t・%)

区分	平成17年度	22年度	22年度	令和元年度	2年度	3年度(概算)
国内生産量	875	571	1,004	1,037	949	1,097
輸入量	5,292	5,473	5,660	5,462	5,521	5,375
国内消費仕向量	6,213	6,384	6,583	6,473	6,412	6,421
自給率	14	9	15	16	15	17

(資料：食料需給表)

麦類の生産動向(千葉県)

(単位：ha・kg・t)

区分	平成17年	22年	27年	令和2年	3年	4年	
麦類計	作付面積	891	687	x	772	830	x
	10aあたり収量	288	199	-	232	351	-
	収穫量	2,570	1,370	x	1,790	2,910	x
麦種別面積	小麦	818	642	793	731	791	739
	二条大麦	1	-	x	-	-	x
	六条大麦	72	x	34	32	34	34
	はだか麦	0	x	8	9	5	1

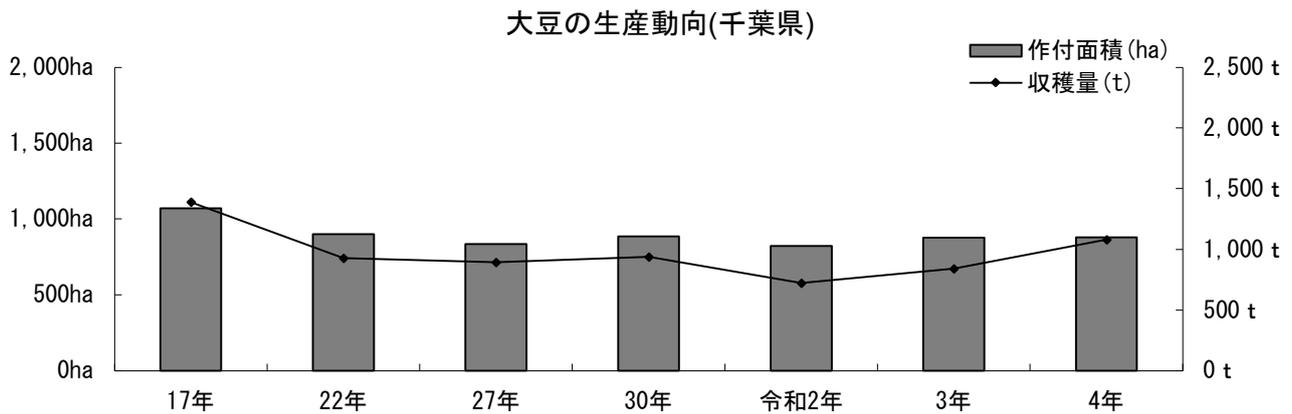
(注) x：非公表のもの

(資料：作物統計)

(3) 大豆（作付面積はやや増加、収穫量は増加）

ア 全国における令和4年産の大豆(乾燥子実)の収穫量は24万2,800トンで、前年産に比べ3,700トン(2%)減少した。作付面積は15万1,600haで、前年産に比べ5,400ha(4%)増加した。10a当たり収量は160kgで、前年産に比べ5%減少した。

イ 県内における令和4年産の大豆(乾燥子実)の収穫量は1,080トンで、前年産に比べ239トン(28%)増加した。作付面積は880haで、4ha(1%)増加した。10a当たり収穫量は123kgで、前年産に比べ28%増加した。これは、生育初期に好天で生育量が確保され、開花期以降に適度に降雨があり、莢の充実が進んだためである。



大豆の需給動向(全国)

(単位：千t・%)

区分	平成17年度	22年度	27年度	令和元年度	2年度	3年度 (概算値)
国内生産量	225	223	243	218	219	247
輸入量	4,181	3,456	3,243	3,359	3,139	3,224
国内消費仕向量	4,348	3,642	3,380	3,683	3,498	3,564
自給率	5	6	7	6	6	7

(資料：食料需給表)

大豆の生産動向(千葉県)

(単位：ha・kg・t)

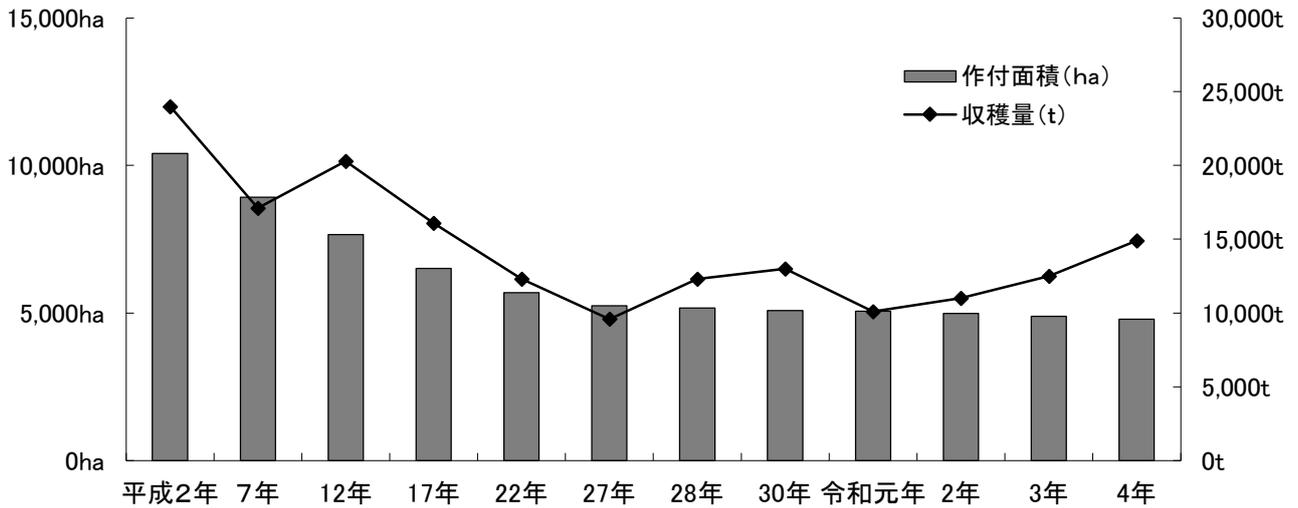
区分	平成17年	22年	27年	令和2年	3年	4年	
作付面積	1,070	900	835	822	876	880	
内訳	田	737	655	662	662	643	633
	畑	329	245	209	209	233	247
10a当たり収量	130	103	107	88	96	123	
収穫量	1,390	927	893	723	841	1,080	

(資料：作物統計)

(4) 落花生（作付面積は減少傾向）

- ア 令和4年産の本県の作付面積は4,790haで、全国の81.6%を占める特産作物となっているが、本県も含め全国的に作付が減少傾向にある。
- イ 令和4年産の作柄は、6月中下旬から7月下旬にかけて、平均気温、日照時間ともに高く、地上部の生育が確保され、適度に降雨があったことで、莢の充実も進んだ。以上のことから、収量は平年を大きく上回った。

落花生の生産動向(千葉県)



本県落花生の全国に占める位置 (令和4年)

(単位: ha・t・%)

区分	作付面積			収穫量		
	順位	面積	占有率	順位	収穫量	占有率
千葉	1	4,790	81.6	1	14,900	85.1
その他		1,080	18.4		2,600	14.9
全国計	—	5,870	100.0	—	17,500	100.0

(資料: 作物統計)

落花生の生産動向 (千葉県)

(単位: ha・kg・t)

区分	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	4年
作付面積	10,400	8,920	7,660	6,510	5,690	5,240	4,980	4,890	4,790
10a当たり収量	231	192	265	248	216	183	220	255	312
収穫量	24,000	17,100	20,300	16,100	12,300	9,590	11,000	12,500	14,900

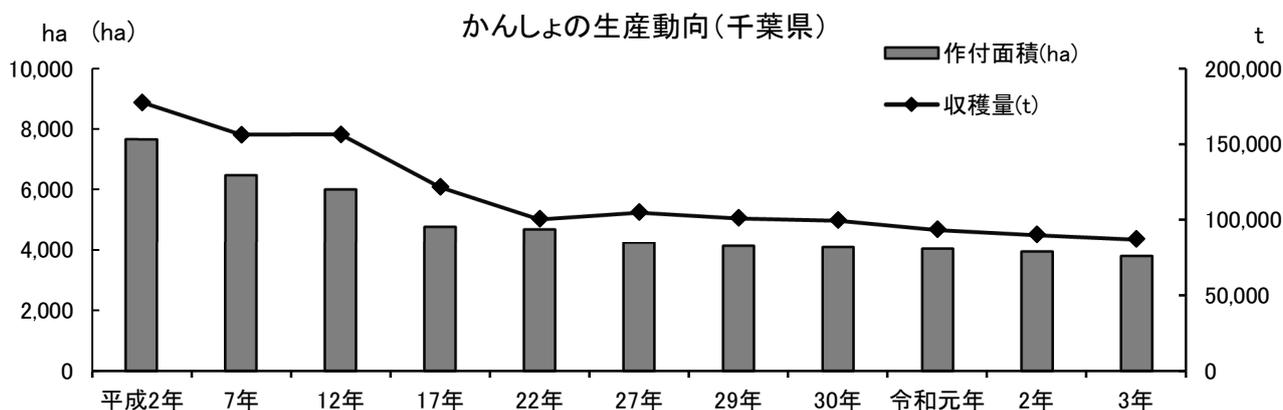
(資料: 作物統計)

(5) いも類

ア かんしょは、北総台地を中心に栽培されており、令和3年の作付面積は3,800haで、主に食用として栽培されている。

イ 令和3年産かんしょの作柄は、平年並みで10a当たりの収量は2,300kgである。なお、本県産のかんしょは、東京都中央卸売市場において約53%の占有率がある。

ウ 本県のばれいしょの栽培は、生食用が中心となっているが、約30%は加工用(ポテトチップ等)栽培である。近年の作付面積は若干減少傾向にある。



いも類の需給動向(全国)

(単位:千t・%)

区分		平成2年度	7年度	12年度	17年度	22年度	27年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
かんしょ	国内生産量	1,402	1,181	1,073	1,053	864	814	807	797	749	688	672
	輸入量	7	1	11	85	65	58	63	55	56	47	52
	輸出货量	0	0	0	1	2	6	9	11	13	17	16
	国内消費仕向量	1,409	1,182	1,084	1,137	927	866	861	841	792	718	708
	自給率	100	100	99	93	93	94	94	95	95	96	95
ばれいしょ	国内生産量	3,552	3,365	2,898	2,752	2,290	2,406	2,395	2,260	2,399	2,205	2,176
	輸入量	392	682	820	807	959	978	1,091	1,104	1,123	1,052	1,088
	輸出货量	2	1	3	1	2	7	7	7	7	9	12
	国内消費仕向量	3,942	4,046	3,715	3,558	3,247	3,377	3,479	3,357	3,515	3,248	3,252
	自給率	90	83	78	77	70	71	69	67	68	68	67

(資料:食料需給表)

いも類の生産動向(千葉県)

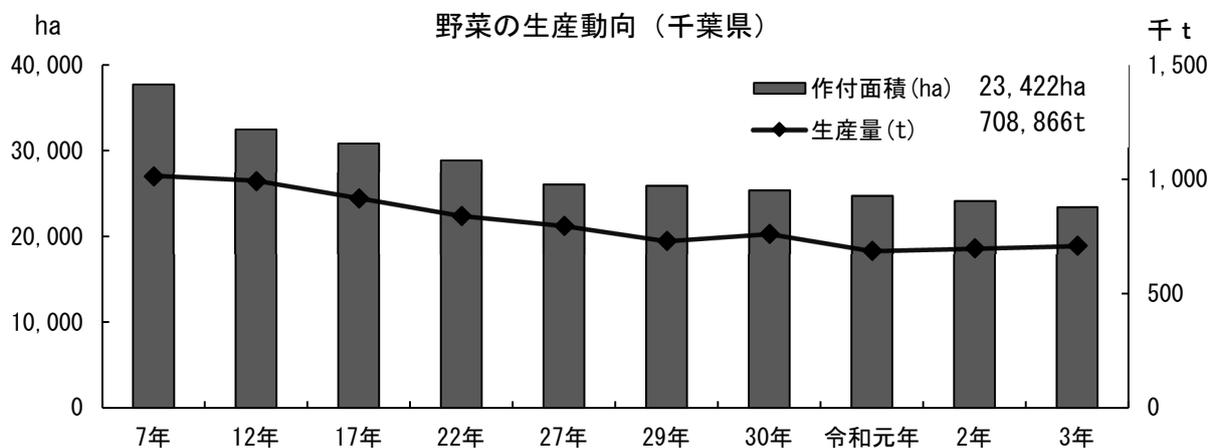
(単位:ha・kg・t)

区分		平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	29年	30年	令和元年	2年	3年
かんしょ	作付面積	7,650	6,480	6,020	4,790	4,700	4,240	4,190	4,090	4,040	3,940	3,800
	10a当たり収量	2,320	2,410	2,600	2,540	2,140	2,480	2,470	2,440	2,320	2,290	2,300
	収穫量	177,500	156,200	156,500	121,700	100,600	105,200	103,500	99,800	93,700	90,200	87,400
ばれいしょ	作付面積	2,190	1,860	1,740	1,590	1,380	1,280	1,230	1,200	1,180	1,160	1,140
	10a当たり収量	2,070	2,080	2,100	2,290	2,250	2,270	2,330	2,680	2,500	2,420	2,610
	収穫量	45,300	38,700	36,600	36,400	31,100	29,100	28,700	32,200	29,500	28,100	29,800

(資料:作物統計・野菜生産出荷統計)

(6) 野菜（作付面積は微減、東京中央卸売市場のシェアは13.1%）

- ア 本県の野菜生産は、大消費地に近く高品質で多品目の栽培が行われていることが特徴である。令和3年の産出額は1,280億円で、県の農業産出額の37%を占める重要な部門となっている。
- イ 近年の野菜の消費量は、年間一人当たり90kg前後でほぼ横ばい傾向にあり、販売・消費における多様化、個食化が進んでいる。また、野菜輸入量は、平成23年度以降は3,000千t前後の水準で推移しており、令和3年度は2,895千tとなっている。
- ウ 千葉県における野菜作付面積は減少傾向にあり、令和3年には23,422ha（ばれいしよを除く40品目）となっている。
作付面積の多いものは、にんじん(2,900ha)、キャベツ(2,730ha)、だいこん(2,570ha)、ねぎ(2,020ha)、ほうれんそう(1,710ha)などとなっている。
- エ きゅうり、トマトを主体とする施設野菜の面積は、令和2年時点で、ガラス温室63ha、ビニールハウス等1,135ha、合計1,198haであり、野菜農家の経営上重要な部門となっている。
- オ 本県の野菜の系統共販率は約44.4%であり、新鮮さと量・品質を武器にした流通販売対策に取り組んでいる。令和3年産の本県産生鮮野菜(かんしょ・ばれいしよを含む)は、生産量826千tで、うち754千tが出荷されており、仕向け先別では東京都中央卸売市場へ201千t(27%)、県内市場へ99千t(13%)、その他へ454千t(60%)が出荷されている。
- カ 令和3年の東京都中央卸売市場における本県産野菜(果実的野菜を含む)のシェアは、入荷量201千tで13.1%、金額383億円で9.5%、単価は年平均191円/kgとなっている。
- キ また、園芸作物の施設化の促進を図る一方で、使用済みの農業用プラスチックフィルムについては、県内処理体制を確立し「千葉県園芸用プラスチックリサイクルセンター」で適正処理を行っている。



(注) 調査対象品目数(ばれいしよを除く)～平成12年：28、平成15年～：38、平成22年～：39、平成25年～：40

野菜の需給動向（全国）

(単位：千t・%・kg)

区分	平成7年度	12年度	17年度	22年度	27年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
国内生産量	14,671	13,704	12,492	11,730	11,856	11,468	11,590	11,440	11,015
輸入量	2,628	3,124	3,367	2,783	2,941	3,310	3,031	2,987	2,895
輸出货量	0	2	10	5	21	11	20	60	23
国内消費仕向量	17,299	16,826	15,849	14,508	14,776	14,767	14,601	14,367	13,887
自給率	85	81	79	81	80	78	79	80	79
年間純食料/1人	106.2	102.4	96.3	88.1	90.4	90.1	89.3	88.6	85.7

(資料：食料需給表)

野菜の生産動向（千葉県）

（単位：ha・t）

区 分	平成 2 年	7 年	12 年	17 年	22 年	27 年	30 年	令和元年	2 年	3 年
作付面積	35,400	37,700	32,460	30,810	28,846	26,009	25,344	24,715	24,121	23,422
生産量	1,061,000	1,012,000	991,400	915,800	838,966	795,715	760,338	687,059	697,681	708,866

（注）調査対象品目数(ばれいしょを除く)

（資料：野菜生産出荷統計）

平成元年～13年：28、平成15年～：38、平成22年～：39、平成25年～：40

野菜用施設面積（千葉県）

（単位：ha）

区 分	平成 7 年	17 年	19 年	21 年	24 年	26 年	28 年	30 年	令和 2 年
ガラス温室	71.7	70.1	67.2	63.9	63.9	54.2	53.4	54.7	62.6
ビニールハウス等	1,394.8	1,505.3	1,514.7	1,520.9	1,520.9	1,306.0	1,244.0	1,274.0	1,135.1
計	1,466.5	1,575.4	1,581.9	1,584.8	1,584.8	1,360.2	1,297.4	1,328.7	1,197.7

（資料：園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況調査(平成7～21年)、園芸用施設の設置等の状況(平成24年～)）

千葉県産野菜類の仕向け先別出荷量

（単位：千t・%）

年 次	県産野菜の 出荷数量	仕向け先別内訳			東京都中央卸売 市場での千葉県 シェア（取扱量）
		東京都中央卸売 市場	県内市場	そ の 他	
平成 17 年	945(100)	253(26.8)	203(21.5)	489(51.7)	16.1%
18 年	935(100)	236(25.2)	170(18.2)	530(56.6)	15.1%
19 年	958(100)	242(25.3)	180(18.7)	536(56.0)	15.3%
20 年	931(100)	234(25.1)	178(19.1)	519(55.8)	14.5%
21 年	932(100)	239(25.7)	176(18.9)	517(55.4)	14.9%
22 年	856(100)	216(25.3)	158(18.5)	482(56.3)	14.3%
23 年	881(100)	222(25.2)	145(16.4)	513(58.2)	14.5%
24 年	840(100)	221(26.3)	135(16.1)	484(57.6)	14.1%
25 年	838(100)	214(25.6)	134(16.0)	489(58.4)	13.5%
26 年	832(100)	232(27.9)	136(16.3)	464(55.8)	14.4%
27 年	824(100)	230(27.9)	140(16.9)	454(55.1)	14.1%
28 年	821(100)	221(26.9)	122(14.9)	478(58.2)	13.7%
29 年	775(100)	213(27.5)	137(17.7)	425(54.8)	13.0%
30 年	805(100)	205(25.5)	117(14.5)	483(60.0)	13.0%
令和元年	732(100)	197(26.9)	110(15.0)	425(58.1)	12.4%
2 年	720(100)	198(27.5)	104(14.5)	418(58.0)	12.7%
3 年	754(100)	201(26.7)	99(13.1)	454(60.2)	13.1%

（資料：生産振興課推計）

※東京都中央卸売市場へのお荷量については、東京都中央卸売市場実績情報（速報：東京青果物情報センター調べ）の生鮮野菜総数に果実的野菜(いちご類、すいか類、メロン類)を加えたもの(令和3年について東京都中央卸売市場実績情報による生鮮野菜のお荷量は201千トン、金額は383億円で、シェアはそれぞれ13.1%、9.5%)

主要野菜の作付面積（千葉県）

（単位：ha）

区 分	平成 7年	12年	17年	22年	27年	29年	30年	令和 元年	2年	3年	全国 順位
だ い こ ん	3,620	3,490	3,240	3,110	2,860	2,750	2,700	2,660	2,620	2,570	3
か ぶ	1,230	1,210	1,180	1,080	963	941	904	904	904	882	1
に ん じ ん	3,150	3,320	3,340	3,280	3,150	3,050	3,010	2,950	2,950	2,900	2
ご ぼ う	1,600	1,280	809	581	399	392	375	364	356	353	7
れ ん こ ん	202	181	…	132	…	…	…	94	…	…	…
さ と い も	3,380	3,000	2,160	1,790	1,490	1,340	1,250	1,160	1,060	986	1
や ま の い も	505	584	598	566	524	505	498	497	489	474	3
は く さ い	411	329	272	230	…	251	250	247	234	222	22
こ ま つ な	…	300	324	341	342	346	344	339	339	324	7
キ ャ ベ ツ	3,160	3,090	3,020	3,000	2,910	2,740	2,860	2,750	2,780	2,730	3
ち ん げ ん さ い	…	…	…	89	80	80	77	77	77	74	8
ほうれんそう	2,330	2,290	2,290	2,350	2,250	2,240	2,110	1,910	1,810	1,710	3
ふ き	19	20	…	11	…	12	10	8	4	…	…
み つ ば	219	230	193	172	162	161	153	152	150	150	2
し ゅ ん ぎ く	335	293	229	219	180	180	163	162	160	156	3
み ず な	…	…	…	31	…	…	…	32	…	…	…
セ ル リ ー	21	13	…	16	…	…	19	19	19	19	6
アスパラガス	2	…	…	5	…	…	…	5	…	…	…
カリフラワー	132	107	84	59	36	37	36	36	36	35	10
ブロッコリー	305	274	284	289	313	321	320	320	328	335	14
レ タ ス	751	724	553	516	490	500	501	485	485	462	11
ね ぎ	2,610	2,820	2,530	2,460	2,330	2,270	2,230	2,150	2,130	2,020	2
に ん に く	248	233	172	166	132	130	117	117	117	111	7
た ま ね ぎ	260	216	188	181	177	184	184	185	184	174	15
に ん に く	46	42	…	20	…	…	…	25	…	…	…
し ょ う が	885	691	484	418	317	315	305	297	297	297	2
き ゅ う り	699	672	580	516	506	478	468	452	444	433	6
か ぼ ち ゃ	309	297	286	269	252	250	221	212	180	150	18
な す	534	480	427	370	326	316	308	291	289	285	9
ト マ ト	1,040	1,000	926	859	826	805	780	759	705	686	4
ピ ー マ ン	111	104	93	93	87	87	83	80	82	80	14
スイートコーン	2,610	2,380	2,000	1,720	1,780	1,770	1,750	1,730	1,700	1,680	2
さやいんげん	751	711	628	554	494	485	458	450	447	431	3
さやえんどう	239	210	183	153	132	132	126	124	124	112	4
そらまめ	660	597	464	404	382	378	358	355	352	331	1
えだまめ	1,140	1,140	1,060	930	829	820	795	760	756	750	6
い ち ご	225	231	221	223	220	222	222	221	215	218	8
メ ロ ン	604	527	500	393	…	333	329	326	320	308	7
す い か	1,820	1,770	1,480	1,250	1,070	1,060	1,030	1,010	978	974	2

（資料：野菜生産出荷統計、青果物生産出荷統計）

（注）表中「…」は事実不詳または調査のないもの。

主要野菜の収穫量（千葉県）

（単位：t）

区 分	平成 7年	12年	17年	22年	27年	29年	30年	令和 元年	2年	3年	全国 順位
だいこん	186,000	181,900	167,400	163,500	156,700	140,000	150,500	142,300	148,100	147,500	1
かぶ	50,200	51,900	46,100	41,800	35,700	32,600	34,400	30,400	25,300	29,400	1
にんじん	116,500	125,100	122,400	113,200	119,200	101,900	109,400	93,600	105,400	112,200	2
ごぼう	35,800	26,700	16,400	11,600	8,180	7,570	7,730	7,500	6,190	6,350	7
れんこん	3,180	2,910	…	2,110	…	…	…	…	…	…	…
さといも	40,800	41,000	28,800	22,400	20,100	16,200	16,500	12,900	14,700	14,800	2
やまのいも	7,280	9,250	9,090	7,700	6,920	5,860	6,570	6,560	5,770	5,310	4
はくさい	18,200	14,600	11,200	9,310	…	8,780	8,930	6,400	7,510	7,230	22
こまつな	…	6,360	6,850	7,130	7,150	6,440	6,300	5,590	5,830	5,350	7
キャベツ	132,600	135,400	127,400	128,100	132,800	111,100	124,900	110,800	119,500	119,900	3
ちんげんさい	…	…	…	1,570	1,420	1,220	1,390	1,220	1,190	1,140	8
ほうれんそう	39,900	38,800	36,900	39,000	35,300	33,200	25,500	18,800	19,400	18,500	3
ふき	291	315	…	188	…	202	168	126	60	…	…
みつば	3,670	4,200	3,410	3,060	2,870	3,040	2,820	2,720	2,610	2,550	1
しゅんぎく	8,580	7,350	5,490	5,020	4,120	3,620	3,410	2,790	2,740	2,710	2
みずな	…	…	…	543	…	…	…	…	…	…	…
セルリー	1,170	840	…	765	…	…	838	817	863	859	6
アスパラガス	6	6	…	60	…	…	…	…	…	…	…
カリフラワー	2,240	1,930	1,310	962	565	636	562	396	515	490	11
ブロッコリー	2,230	2,080	1,880	1,960	2,350	1,770	2,390	2,330	2,970	2,830	14
レタス	13,900	13,000	10,100	9,630	9,480	8,580	9,200	8,030	8,320	7,580	12
ねぎ	75,200	77,700	67,200	67,100	67,200	60,000	62,600	64,300	56,900	52,300	2
にら	5,210	4,640	3,500	3,350	2,510	2,380	2,220	2,180	2,190	2,350	10
たまねぎ	6,540	5,790	5,580	5,100	5,170	5,500	4,890	7,270	6,790	6,060	13
にんにく	520	478	…	214	…	…	…	…	…	…	…
しょうが	7,380	6,890	5,300	4,260	3,520	3,690	4,480	4,250	4,840	5,050	3
きゅうり	41,100	40,300	35,600	32,600	34,900	34,100	35,300	29,100	27,700	31,200	5
かぼちゃ	6,670	6,190	6,120	5,270	5,010	4,730	4,380	3,790	3,190	2,660	10
なす	17,700	16,100	13,600	10,200	9,050	8,140	7,780	5,770	6,700	6,580	11
トマト	61,600	58,900	53,500	44,100	43,400	39,400	37,200	31,900	30,000	32,500	5
ピーマン	4,730	3,520	2,800	2,740	2,570	2,450	2,190	1,660	2,030	1,890	16
スイートコーン	26,000	24,600	19,700	16,900	17,000	17,000	17,100	15,900	13,900	17,100	2
さやいんげん	8,430	8,090	7,140	5,980	5,380	6,450	6,180	6,030	6,030	5,900	1
さやえんどう	1,220	1,070	931	734	610	669	600	590	593	517	9
そらまめ	3,890	3,550	3,300	2,630	2,660	2,340	2,610	1,840	2,540	2,380	2
えだまめ	9,500	9,850	9,750	7,530	7,180	6,090	5,830	6,120	5,730	5,670	3
いちご	6,240	6,660	6,700	6,420	7,000	6,640	6,730	6,590	6,320	6,630	9
メロン	15,190	13,800	12,300	8,330	…	8,330	7,340	7,690	7,460	7,880	7
すいか	82,300	73,900	68,000	45,900	39,700	39,000	41,400	38,800	37,800	37,500	2

（資料：野菜生産出荷統計、青果物生産出荷統計）

（注）表中「…」は事実不詳または調査のないもの。

主要野菜の産出額（千葉県）

（単位：億円）

区 分	平成 17年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	29年	30年	令和 元年	2年	3年	全国 順位
だ い こ ん	132	132	121	144	127	116	132	147	86	94	107	87	1
か ぶ	51	43	42	40	40	44	39	43	46	32	29	29	1
に ん じ ん	144	160	130	141	155	109	120	138	114	102	114	96	2
ご ぼ う	22	20	22	20	16	16	17	18	20	14	16	18	5
れ ん こ ん	…	9	9	8	7	9	9	6	…	5	6	7	7
さ と い も	38	47	46	39	42	48	60	46	46	37	42	39	2
や ま の い も	30	32	30	34	34	41	31	34	32	26	26	22	3
は く さ い	4	6	6	6	7	5	7	10	7	5	6	5	14
こ ま つ な	16	18	16	17	17	16	19	18	17	14	13	11	7
キ ャ ベ ツ	115	119	108	111	141	108	106	114	79	70	83	72	3
ち ん げ ん さ い	…	4	2	2	2	2	4	3	4	3	3	2	10
ほ う れ ん そ う	124	130	122	126	131	133	127	173	90	70	71	60	5
ふ き	…	1	…	…	1	1	1	1	1	1	0	…	…
み つ ば	16	13	8	9	9	9	13	15	13	11	9	9	1
し ゅ ん ぎ く	23	24	21	28	21	23	22	23	21	17	15	15	1
み ず な	…	…	…	…	2	2	2	2	3	3	3	2	12
セ ル リ ー	…	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	8
ア ス パ ラ ガ ス	…	…	…	…	1	1	1	1	1	1	0	0	35
カ リ フ ラ ワ ー	…	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1	…	…
ブ ロ ッ コ リ ー	5	4	4	3	4	4	5	6	6	6	6	7	15
レ タ ス	21	22	23	25	21	23	24	34	18	15	13	17	11
ね ぎ	166	194	164	172	183	170	209	210	173	151	173	138	2
に ん ら	13	14	10	9	8	9	11	12	12	9	11	10	10
た ま ね ぎ	5	5	4	4	4	5	5	4	4	4	4	4	15
に ん に く	…	…	…	…	1	…	…	3	2	2	3	3	8
し ょ う が	22	25	27	19	18	19	25	40	29	26	29	25	2
き ゅ う り	82	89	80	89	90	93	107	94	100	73	79	70	5
か ぼ ち ゃ	10	10	11	10	10	11	13	16	15	12	11	8	8
な す	29	23	25	21	21	21	30	23	24	17	20	15	14
ト マ ト	140	142	133	158	150	138	149	136	128	92	89	92	5
ピ ー マ ン	5	5	6	4	6	5	6	6	5	4	5	4	17
ス イ ー ト コ ー ン	39	27	29	31	29	30	42	33	36	31	32	34	2
さ や い ん げ ん	41	38	36	35	36	36	45	57	55	50	47	51	1
さ や え ん ど う	…	9	4	5	5	5	6	6	5	5	5	4	20
そ ら ま め	9	8	8	9	8	9	10	10	11	8	8	9	2
え だ ま め	47	45	55	47	49	49	52	47	46	41	40	41	3
い ち ご	62	55	55	71	72	75	78	74	78	65	63	63	10
メ ロ ン	39	26	32	31	30	31	27	32	29	26	26	29	8
す い か	96	85	85	68	77	72	64	77	80	70	78	74	2

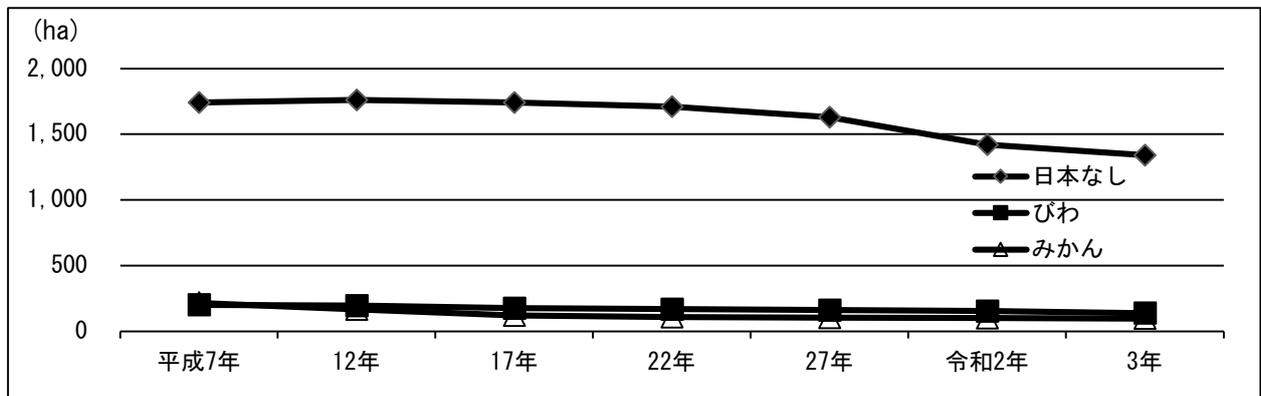
（資料：生産農業所得統計）

（注）表中「…」は事実不詳または調査のないもの。

(7) 果樹（日本なし、全国第1位を堅持）

- ア 本県の果樹農業は、それぞれの地域の特性を生かして、日本なしをはじめ、びわ、かんきつ類等の作目が栽培されている。その生産規模は令和3年産で、主要果樹栽培面積2,306ha、栽培農家数2,461戸（農家数は令和2年2月1日時点）、産出額101億円（令和3年産）となっている。特に、日本なしは産出額74億円で県産果実全体の73.3%を占め、平成8年以来全国第1位となっている。
- イ 日本なしでは、ジョイント仕立て等の省力樹形を導入した老木園における若木への更新を積極的に進め、生産力の維持向上が図られている。びわでは、令和元年房総半島台風被害からの早期復興を図るため、改植や倒木の復旧、担い手への園地集積等に向けた取組により自然災害に強い産地づくりが進められている。
- ウ 消費者の生鮮果実の購入数量は減少傾向にあるなかで、簡便性や利便性を求める消費者ニーズや果実加工品の需要は増加傾向にある。
- エ 本県の果樹は、直売所での販売や観光果樹園、加工用利用等、販路が多様であり、これら市場外流通が市場流通量を大きく上回っている。
- オ 令和3年の東京都中央卸売市場における本県産なしの入荷量は3,228tで、同市場におけるシェアは18.4%、本県産なしの平均価格は464円/kg、市場出荷金額は14.9億円である。

主な果樹類の栽培面積（千葉県）



果実の需給動向（全国）

（単位：千t・%）

区分	平成7年度	12年度	17年度	22年度	27年度	令和2年度	3年度
国内生産量	4,242	3,847	3,703	2,960	2,945	2,685	2,674
輸入量	4,547	4,843	5,437	4,756	4,509	4,490	4,504
輸出货量	16	68	64	42	65	60	61
国内消費仕向量	8,656	8,691	9,036	7,719	7,389	7,110	7,104
自給率	49	44	41	38	40	38	38

（資料：食料需給表）

主要果樹の栽培面積（千葉県）

（単位：ha）

区分	平成7年	12年	17年	22年	27年	令和2年	3年	全国順位 (3年)	
主要果樹計	3,865	3,721	3,427	3,347	3,118	2,395	2,306	(3年)	
品目別面積	日本なし	1,740	1,760	1,740	1,710	1,420	1,480	1,340	1
	く　　り	694	666	550	537	397	414	356	13
	み　　かん	217	167	119	107	100	100	97	22
	う　　め	386	374	340	330	277	281	274	13
	か　　き	336	310	280	276	—	—	—	—
	び　　わ	202	195	176	169	154	154	139	2
	ぶ　　どう	79	80	80	84	—	—	—	—

（資料：耕地及び作付面積統計）

(8) 花き・植木(花き、植木の栽培面積は前年よりやや減少)

ア 花き栽培面積は、平成 11 年の 1,227ha をピークに大きく減少し、令和 3 年は 637ha(平成 11 年対比 52%)となっている。

本県の花き生産は安房地域の切花が中心であるが、その他の地域でもシクラメンやベゴニア、洋らんなどの鉢ものやガーベラやカラーなどの切花が生産されている。

令和 3 年の切花栽培面積は 452ha で、平成 11 年の 1,000ha と比較すると、生産者の高齢化等に伴い、大きく減少している(平成 11 年対比 45%)。

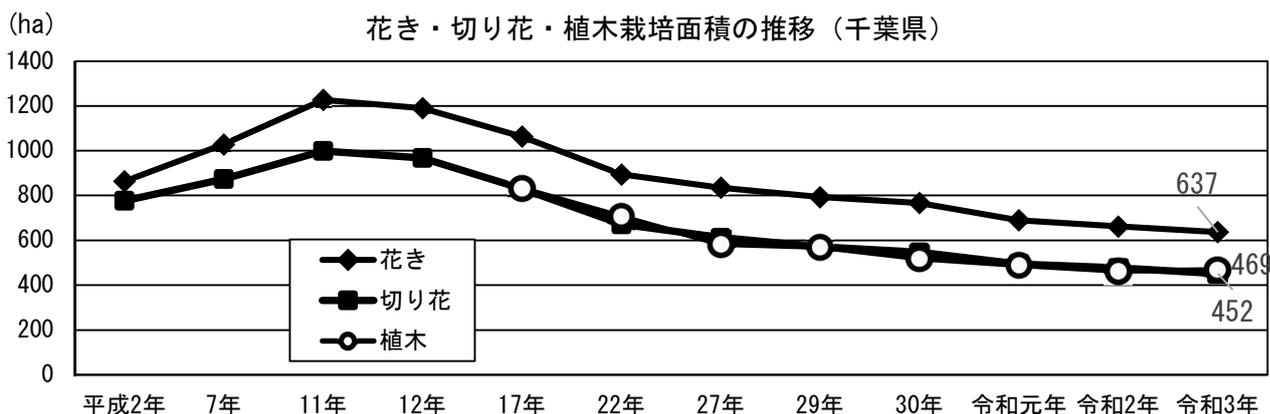
鉢もの類、花壇苗類は、近年はほぼ横ばいとなっている。

イ 本県の植木生産は、マキやマツ、キャラボク、ツゲ等の庭園樹(造形物)を中心に発展してきた。

国内市場においては、景気の低迷により公共用緑化樹や大型の庭園樹を中心に需要の減少が見られるが、平成 19 年以降、海外における日本ブームを背景に中国やEU諸国等で庭園樹が利用されるようになり、輸出が拡大した。本県の植木栽培面積は 469ha(令和 3 年、前年比 101%)と横ばいである。

ウ 令和 3 年の東京都中央卸売市場における本県産花きのシェアは、入荷量で切花が 6.9%、鉢花 10.4%、観葉植物 6.2%、花壇用苗物 14.0%を占めている。

なかでも、切花のストック類、ひまわり、きんぎょそう、きんせんか、水仙、アイリス、カラー、菜の花及びレースフラワーは、いずれも市場占有率トップクラスの品目となっている。



花き・植木の栽培面積(千葉県)

(単位: ha)

区分	平成2年	7年	11年	12年	17年	22年	27年	29年	30年	令和元年	2年	3年
花き計	864	1,028	1,227	1,190	1,063	894	835	793	767	690	662	637
切り花	777	874	1,000	968	830	672	612	571	547	495	477	452
鉢もの類	62	84	97	90	93	94	96	96	95	83	78	76
花壇苗	20	51	101	102	130	119	127	126	125	112	107	109
球根類	6	20	29	30	10	9	-	-	-	-	-	-
植木	3,472	3,122	3,005	2,977	833	707	583	570	518	488	464	469

(資料: 花き生産出荷統計、花木等生産状況調査)

(注) 数値については、ラウンドのため一致しないことがある。

花きの「-」は主産県調査のため県データなし。

植木の栽培面積は 16 年に調査方法を変更した後の数値

省エネルギー型施設園芸への転換促進

ウクライナ情勢等による燃料価格の高騰が続く中、省エネルギー型施設園芸への転換を図るため、県では「施設園芸省エネ転換推進事業」を令和4年9月補正予算において創設しました。

事業では、重油や灯油を用いた暖房機器を使用する施設園芸農家が、ヒートポンプの導入やカーテン、循環扇などの保温設備・資材の導入をする場合に経費の一部を助成します。令和4年度は27市町、66経営体が取り組み、ヒートポンプ78台、循環扇165台、変温管理装置12台、カーテン等内張資材45件が導入されました。

また、事業要件として国が公開している「施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート」に基づく省エネルギーの取組を実践することとしており、同シートで示されている暖房機の点検整備の方法や温度管理設定のコツ、効果的な資材の活用等についてわかりやすい動画の作成・公開も行い、着実な取組を後押ししています。

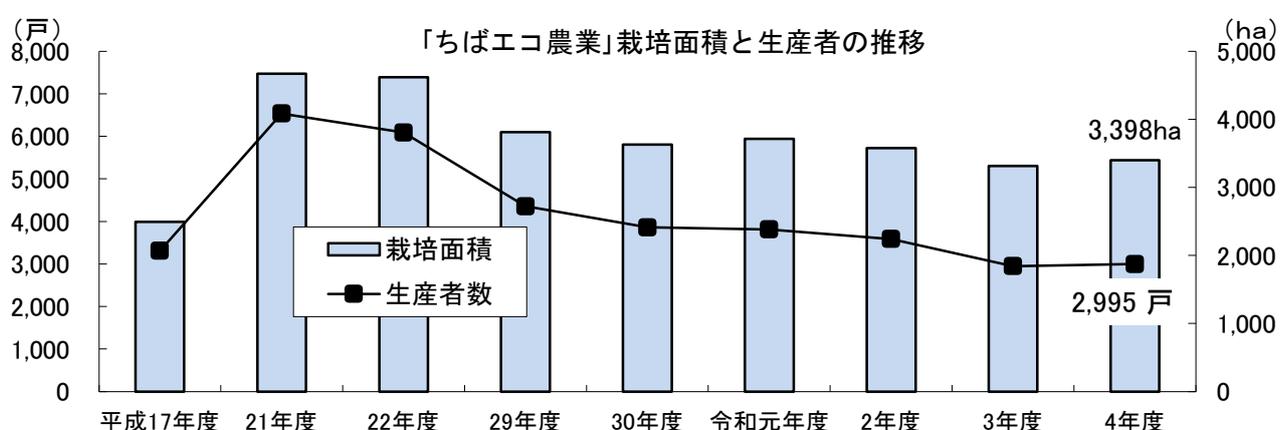
本事業により、燃料価格の影響を受けにくい施設園芸への転換が進むことを期待しています。



(9) 環境にやさしい農業

ア ちばエコ農業(取組面積は減少傾向)

- ① 持続可能な農業を目指して、土づくりを基本に化学肥料と化学合成農薬を通常の栽培基準の2分の1以下に減らして栽培する「ちばエコ農業」を、平成14年度から推進している。
- ② 令和4年度の栽培面積は3,398haとなっており、化学農薬の使用回数の低減が難しい品目があることや、販売価格に転嫁されにくいことなどから平成21年度をピークに減少傾向にある。
- ③ 作付(栽培)延べ面積(108,600ha:令和3年度)に占める割合は3.1%である。栽培されている品目数は103品目であり、栽培割合が最も高い品目は水稲で50%である。
- ④ ちばエコ農産物を積極的に扱っている販売協力店は445店舗であり、登録店舗数は横ばいで推移している。

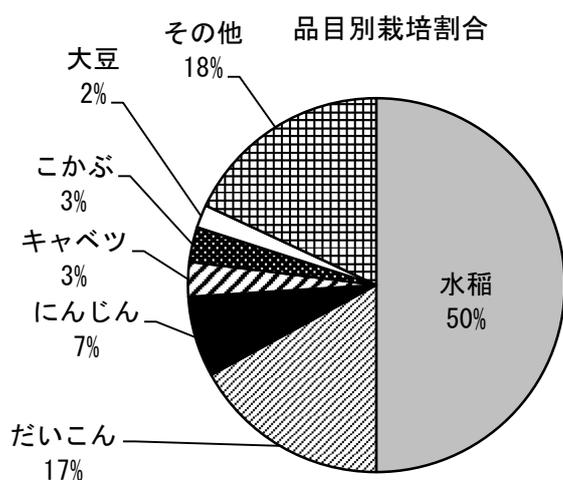


「ちばエコ農業」栽培面積・生産者の推移

(単位: ha、戸)

区分	平成17年度	21年度	22年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
栽培面積	2,491	4,668	4,616	3,988	3,811	3,630	3,713	3,576	3,316	3,398
生産者数	3,309	6,535	6,089	4,721	4,354	3,860	3,810	3,585	2,949	2,995

(資料: 安全農業推進課調べ、令和5年3月末日現在)



品目別栽培割合 (単位: ha)

品目	面積
水稲	1,692 (50%)
だいこん	578 (17%)
にんじん	238 (7%)
キャベツ	107 (3%)
こかぶ	101 (3%)
大豆	74 (2%)
その他(97品目)	607 (18%)
合計	3,398 (100%)

(資料: 安全農業推進課調べ、令和5年3月末日現在)

※ 割合の合計は四捨五入により一致しない

「ちばエコ農産物」販売協力店登録数の推移

(単位: 店)

区分	平成17年度	22年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
登録店舗	201	449	466	467	466	466	466	445	445

(資料: 流通販売課調べ)

イ エコファーマー(認定件数は減少傾向)

- ① エコファーマーとは、土づくり技術、減化学肥料栽培技術、減化学合成農薬栽培技術のすべてを導入する計画を作成し、県の認定を受けた農業者のことである。
- ② 令和4年3月末現在の認定件数は785件であり、取組面積は1,232haである。
- ③ 品目別では、水稻621ha(50.4%)、いも類50ha(4.1%)、豆類1ha(0.1%)、野菜258ha(20.9%)、果樹281ha(22.8%)、花き1ha(0.1%)、工芸作物20ha(1.6%)である。
- ④ 認定件数は、エコファーマーを要件とする国の施策支援措置のメリットが小さいことや、価格優位性につながらないことなどを理由に、平成23年度をピークに減少に転じている。
(なお、持続農業法は、みどりの食料システム法に基づき、同法の施行(令和4年7月1日)と同時に廃止された。エコファーマーの認定を受けている農業者の地位保全のため、みどりの食料システム法において経過措置が設けられているところである。)

エコファーマーの認定状況

(単位：件)

区分	平成17年度	23年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
千葉県	1,062	3,476	2,270	1,825	1,370	1,235	1,092	968	785
全国	98,925	216,341	154,669	129,389	111,864	95,207	83,767	未公表	未公表

(資料：農林水産省生産局農業環境対策課調べ)

ウ 有機農業

- ① 有機農業は、化学的に合成された肥料及び農薬を使用せず、環境負荷をできる限り低減した生産方法を用いた農業である。有機JAS認証を取得している農家以外にも、取り組んでいる農家が数多くある。
- ② 令和3年1月に策定した「第3次千葉県有機農業推進計画」に基づき、取組面積の約800ヘクタール(平成30年度)から1,200ヘクタール(令和12年度)への拡大を目標に推進しているが、669ヘクタール(令和2年度)に留まっている。
- ③ 令和3年3月末現在の有機JAS認証栽培農家数は117戸、令和3年4月1日現在の栽培面積は342ha、全国9位である。
近県では、有機JAS認証栽培農家数が静岡県に次いで多いが、1件当たりの栽培面積は全国平均よりも小さい。

本県の有機農業取組面積及び耕地面積に占める割合

(単位：ha、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有機JAS認証 ^{※1}	443	382	277	208	357	352	342
有機JAS認証以外 ^{※2}	(377)	(377)	(377)	(403)	(440)	(378)	(327)
計	820	759	654	611	797	730	669
県耕地面積	127,300	126,800	126,300	125,700	125,200	124,600	123,500
耕地面積に占める割合	0.64%	0.60%	0.52%	0.49%	0.64%	0.56%	0.54%

※1：農林水産省調べ

※2：安全農業推進課調べ。()は推計面積。21年度は農水省調査事業に基づく推計、26～元年度は県推計

本県及び近県の有機JAS認証の状況

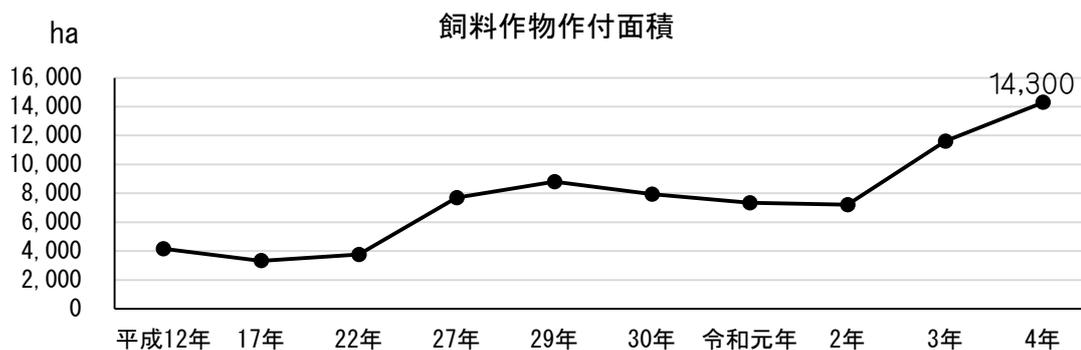
(単位：戸、ha)

区 分	千葉県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	静岡県	全 国
栽培農家数	117	100	63	82	39	33	30	40	103	177	3,790
栽培面積	342	296	170	259	88	18	24	92	147	307	14,136
1戸当たり 栽培面積	2.9	3.0	2.7	3.2	2.3	0.5	0.8	2.3	1.4	1.7	3.7

(資料：農林水産省食料産業局食品製造課調べ、栽培農家数：令和3年3月31日現在、栽培面積：令和3年4月1日現在)

(10) 飼料作物（作付面積は増加）

飼料作物の作付面積は、草地等の造成、水田転作等により昭和 58 年まで順調に伸びていたが、農家戸数、飼養頭数の減少に伴い平成 19 年まで年々減少していた。その後、飼料高騰等により自給飼料生産の重要性が認識されたことに加え、戸別所得補償制度（経営所得安定対策）の開始により稲作農家による飼料用イネの生産が拡大したことから、20 年以降拡大に転じ 29 年には、8,810ha にまで増加したが、30 年から飼料用米等の生産が減少に転じた。令和 3 年以降の米価の下落により、飼料用米への作付転換が引き続き推し進められたことから、令和 4 年は 14,300ha（前年比 123%）となり前年より 2,700ha 増加した。



飼料作物作付面積（千葉県）

（単位：ha）

	平成 17 年	22 年	27 年	29 年	30 年	令和元年	2 年	3 年	4 年
作付面積	3,330	3,750	7,700	8,810	7,950	7,350	7,210	11,600	14,300

（資料：作物統計）

ア 青刈りトウモロコシ（作付面積は横ばい）

青刈りトウモロコシは、平成 12 年に 1,440ha あったが、農家戸数、飼養頭数の減少のほか、イノシシ等による飼料畑の被害で生産意欲が低下するなど、作付面積は年々減少傾向にあり、令和 4 年は 936ha（前年比 98.9%）となり前年より 10ha 減少した。

イ 牧草（作付面積は横ばい）

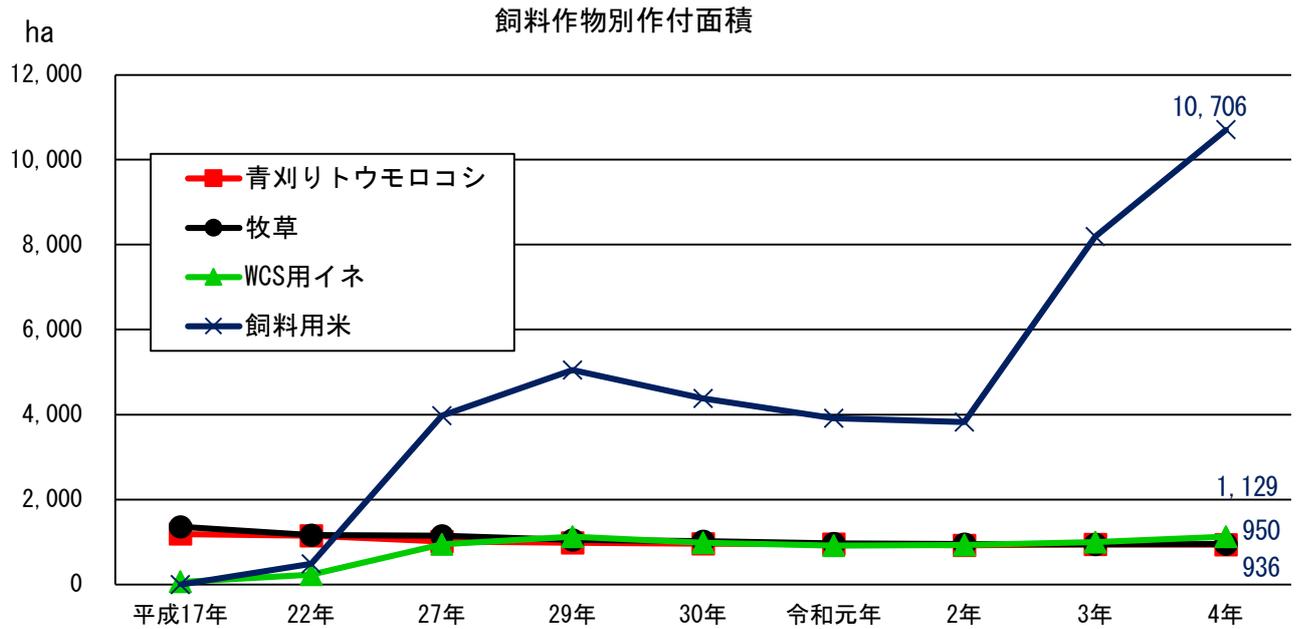
牧草は、平成 18 年に 1,880ha あったが、農家戸数、飼養頭数の減少により減少傾向にある。令和 4 年は 950ha（前年比 100.1%）となり前年より 1ha 増加した。

ウ 発酵粗飼料用イネ（WCS用イネ）（作付面積は微増）

WCS用イネは、平成 13 年から取組が始まり、耕畜連携の推進、コントラクターの増加、戸別所得補償制度（経営所得安定対策）の開始や酪農経営での利用増加もあり、平成 29 年までは年々増加していた。平成 30 年は、新たな米施策の推進等により減少に転じたが、近年の米価の下落等により再び増加傾向にあり、令和 4 年の作付面積は 1,129ha（前年比 113.5%）となり前年より 134ha 増加した。

エ 飼料用米（作付面積は増加）

飼料用米作付面積は、水田の生産調整の進展、戸別所得補償制度（経営所得安定対策）の開始や配合飼料としての利用増加もあり、平成 29 年には 5,000ha を超える面積に拡大した。30 年以降は新たな米施策の推進等により減少に転じたが、近年の米価の下落により、飼料用米の作付転換が推し進められたことから、令和 4 年の作付面積は 10,706ha（前年比 130.7%）となり、前年より 2,516ha 増加した。



飼料作物別作付面積（千葉県）

（単位：ha）

飼料作物	平成17年	22年	27年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年
青刈りトウモロコシ	1,190	1,150	1,010	982	962	950	926	946	936
牧草	1,360	1,160	1,150	1,050	1,020	969	954	949	950
WCS用イネ	65	228	945	1,123	984	912	933	995	1,129
飼料用米	—	487	3,974	5,051	4,379	3,914	3,822	8,190	10,706

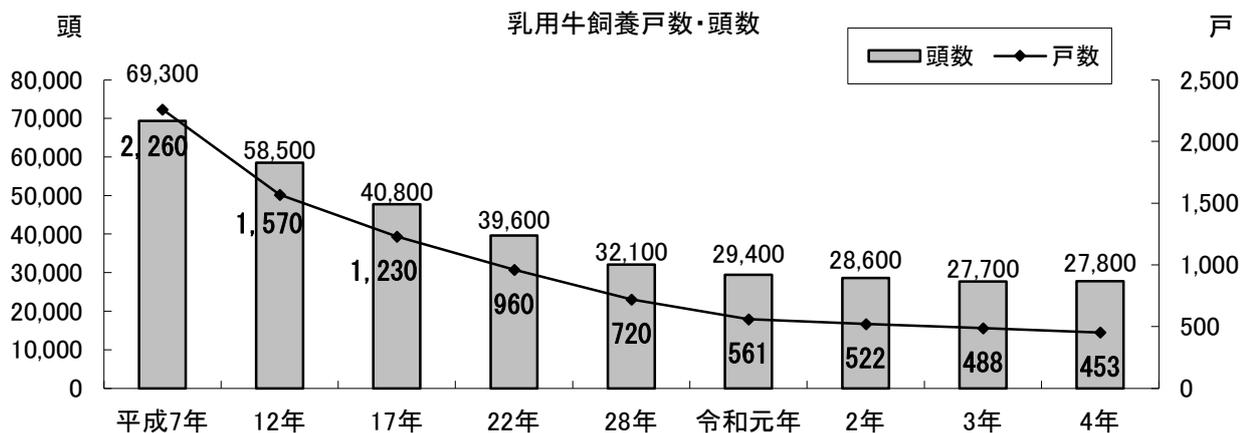
（資料：青刈りトウモロコシ・牧草は作物統計。WCS用イネ・飼料用米は生産振興課調べ）

(11) 畜産

※ 県内家畜飼養動向

ア 乳用牛（近年は、飼養戸数、頭数ともに減少、1戸当たりの飼養頭数は増加）

- ① 戸数は、年々減少しており、令和4年は453戸（全国第5位、前年比92.8%）であった。
- ② 頭数は、平成28年までは顕著な減少傾向であったが、それ以降緩やかな減少傾向となり、令和4年は27,800頭（全国第6位、前年比100.4%）で、1戸当たりの飼養頭数は61.4頭であった。



乳用牛飼養戸数・頭数（千葉県）

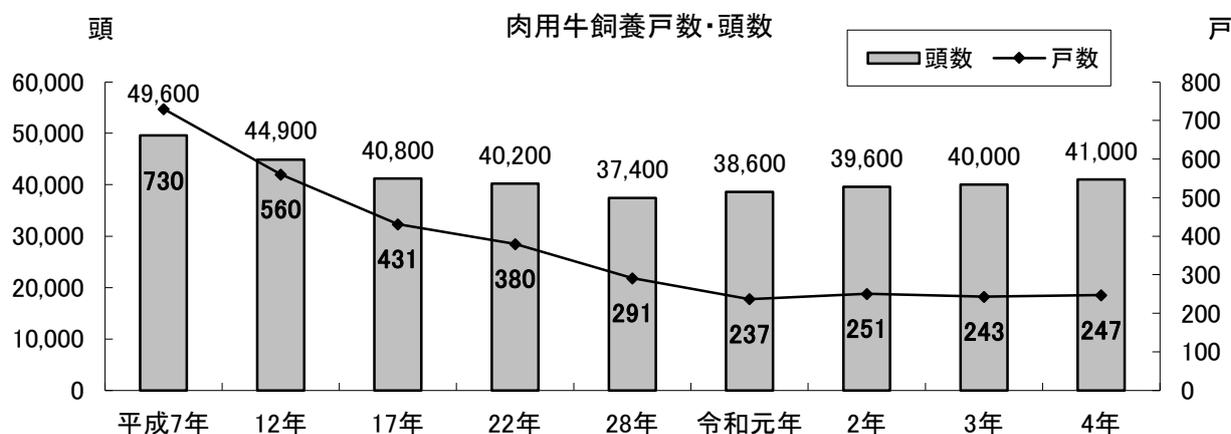
（単位：戸・頭）

区分	平成7年	12年	17年	22年	28年	令和元年	2年	3年	4年
戸数	2,260	1,570	1,230	960	720	561	522	488	453
頭数	69,300	58,500	47,700	39,600	32,100	29,400	28,600	27,700	27,800
1戸当たり	30.7	37.3	38.8	41.3	44.6	52.4	54.8	56.8	61.4

（資料：畜産統計）

イ 肉用牛（近年は、飼養戸数は減少、頭数は横ばい、1戸当たりの飼養頭数は増加）

- ① 戸数は、減少傾向であり、令和4年は247戸（全国第27位、前年比101.6%）であった。
- ② 頭数は、横ばいであり、令和4年は41,000頭（全国第19位、前年比102.5%）、1戸当たりの飼養頭数は166.0頭であった。
- ③ 総頭数に占める乳用種の割合は、令和4年は72.1%であった。



肉用牛飼養戸数・頭数(千葉県)

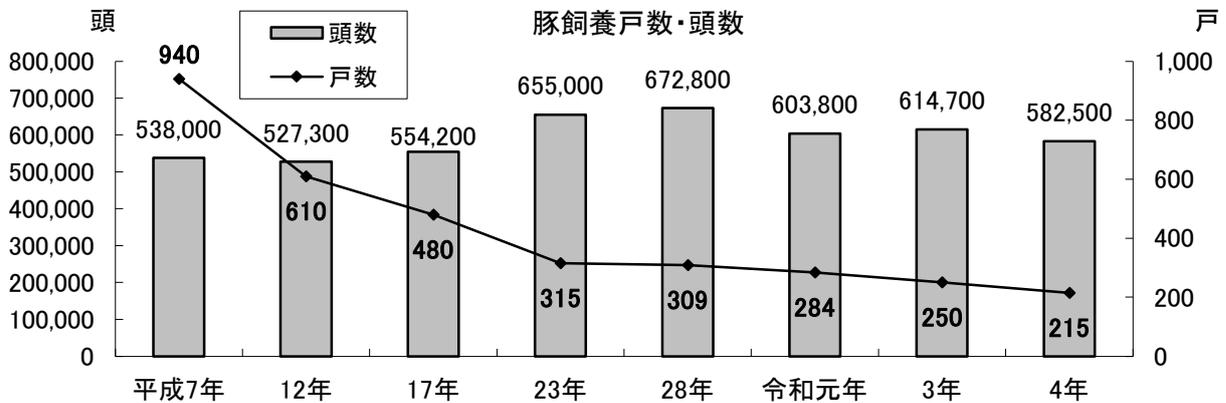
(単位：戸・頭)

区分	平成7年	12年	17年	22年	28年	令和元年	2年	3年	4年
戸数	730	560	431	380	291	237	251	243	247
頭数	49,600	44,900	40,800	40,200	37,400	38,600	39,600	40,000	41,000
うち乳用種	34,100	35,400	33,900	31,500	28,300	28,300	28,500	28,300	29,550
1戸当たり	67.9	80.2	94.7	105.8	128.5	162.9	157.8	164.6	166.0

(資料：畜産統計)

ウ 豚（近年は、飼養戸数は減少、頭数は横ばい、1戸当たりの飼養頭数は増加）

- ① 戸数は、減少傾向であり、令和4年は215戸であった。
- ② 頭数は、平成28年をピークとして、それ以降横ばいであり、令和4年は582,500頭(前年比94.8%)で、1戸当たりの飼養頭数は2,709頭であった。



豚飼養戸数・頭数 (千葉県)

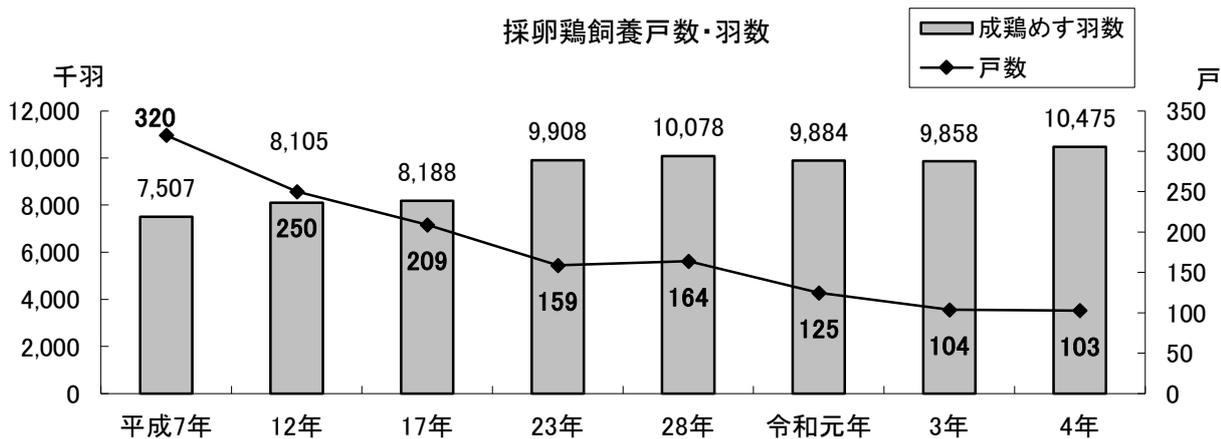
(単位：戸・頭)

区分	平成7年	12年	17年	23年	28年	令和元年	3年	4年
戸数	940	610	480	315	309	284	250	215
頭数	538,000	527,300	554,200	655,000	672,800	603,800	614,700	582,500
1戸当たり	572.3	864.4	1,155	2,079	2,177	2,126	2,459	2,709

(注)平成22、27年、令和2年については、農林業センサス実施年のため未調査 (資料：畜産統計)

エ 採卵鶏（近年は、飼養戸数は減少、羽数は横ばい、1戸当たりの飼養羽数は増加）

- ① 戸数は、減少傾向であり、令和4年は103戸であった。
- ② 成鶏めす羽数は、平成23年以降横ばいであり、令和4年は10,475千羽(前年比106.3%)、1戸当たりの羽数は101.7千羽であった。



採卵鶏飼養戸数・羽数（千葉県）

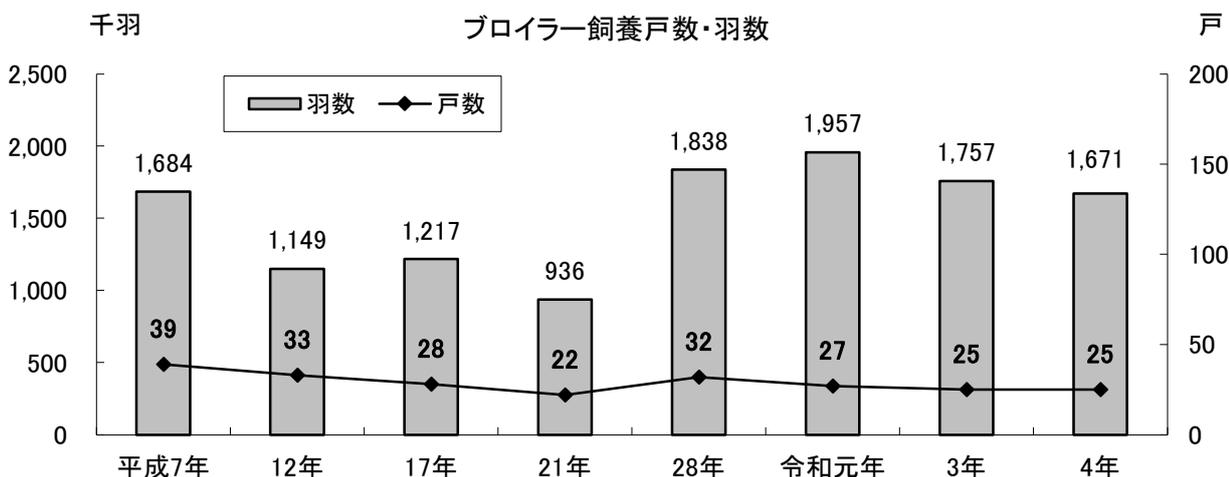
（単位：戸・千羽）

区 分	平成7年	12年	17年	23年	28年	令和元年	3年	4年
戸 数	320	250	209	159	164	125	104	103
成鶏(めす)羽数	7,507	8,105	8,188	9,908	10,078	9,884	9,858	10,475
1戸当たり	23.5	32.4	39.2	62.3	61.5	79.1	94.8	101.7

(注) 1 平成22、27、令和2年については、農林業センサス実施年のため未調査（資料：畜産統計）
 2 種鶏を除く。平成5～9年以降は成鶏めす300羽未満、平成10年以降は1,000羽未満の飼養者は含まない。

オ ブロイラー（近年は、飼養戸数は横ばい、飼養羽数、1戸当たりの飼養羽数は前年より減少）

- ① 戸数は、横ばいであり、令和4年は25戸であった。
- ② 羽数は、前年より減少し、令和4年は1,671千羽、1戸当たりの飼養羽数は66.8千羽であった。



ブロイラー飼養戸数・羽数（千葉県）

（単位：戸・千羽）

区 分	平成7年	12年	17年	21年	28年	令和元年	3年	4年
戸 数	39	33	28	22	32	27	25	25
羽 数	1,684	1,149	1,217	936	1,838	1,957	1,757	1,671
1戸当たり	43.2	34.8	43.5	42.5	57.4	72.5	70.3	66.8

(資料：平成21年までは食鳥流通統計、平成22～24年はデータなし、平成26年以降は畜産統計)
 (注) 平成27年、令和2年については農林業センサス実施年のため未調査。

カ 畜産物生産量と価格の推移

畜産物生産量の推移（千葉県）

（単位：頭・t・千羽）

区分	生乳 (t)	肉牛（出荷量）（頭）			肉豚 (頭)	鶏卵（t）		食鳥（出荷量）（千羽）		
		計	和牛	乳牛	出荷量	生産量	出荷量	計	ブロイラー	廃鶏
昭和50年	238,136	25,888	2,794	23,094	842,181	62,542	60,518	11,397	8,675	2,722
60年	322,600	46,213	6,802	39,411	1,071,983	84,189	82,920	20,890	16,426	4,464
平成7年	328,793	41,854	10,380	30,581	948,910	131,802	130,782	16,190	11,364	4,826
12年	319,077	37,797	10,289	26,725	967,709	154,533	153,489	13,314	7,915	5,399
17年	294,058	29,754	2,957	26,758	1,038,867	159,655	158,611	14,929	8,950	5,886
22年	254,492	-	-	-	-	188,883	187,925	14,874	8,090	6,784
23年	240,367	-	-	-	-	183,803	183,353	14,141	7,726	6,152
24年	237,733	-	-	-	-	178,203	177,973	14,322	8,120	6,202
25年	229,149	-	-	-	-	173,905	173,582	13,745	8,102	5,643
26年	219,461	-	-	-	-	171,977	171,709	13,983	8,545	5,438
27年	217,289	-	-	-	-	174,197	-	-	-	-
28年	213,809	-	-	-	-	170,651	-	-	-	-
29年	207,967	-	-	-	-	171,679	-	-	-	-
30年	202,130	-	-	-	-	167,695	-	-	-	-
令和元年	192,495	-	-	-	-	166,471	-	-	-	-
2年	189,753	-	-	-	-	156,998	-	-	-	-
3年	193,486	-	-	-	-	106,605	-	-	-	-

（資料：牛乳乳製品統計、畜産物流通統計）

畜産物価格の推移（年度平均）

（単位：円/kg）

区分	平成 7年度	12年度	17年度	22年度	27年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度
牛枝肉（和去A4） 卸売価格	1,765	1,860	2,159	1,716	2,446	2,447	2,494	2,308	2,200	2,388
豚枝肉（上） 卸売価格	477	441	472	473	538	561	518	520	570	550
鶏卵（M） 卸売価格	198	185	186	193	227	202	171	182	170	215
ブロイラー （もも肉） 卸売価格	556	620	568	632	649	636	611	593	644	636

（資料：（独）農畜産業振興機構 HP 牛枝肉・豚枝肉の規格別卸売価格、国産鶏肉・鶏卵卸売価格）

（注）牛枝肉卸売価格・豚枝肉卸売価格は、東京市場、鶏卵卸売価格は、主要都市東京による。

鶏卵・ブロイラー価格は、平成11年から統計資料変更。

畜産物の需給動向（全国）

（単位：千トン）

区 分		平成 7年度	12年度	17年度	22年度	27年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度 (概算)
牛乳・乳製品	需要量	11,800	12,309	12,144	11,366	11,891	12,166	12,425	12,413	12,219	12,162
	生産量	8,467	8,414	8,293	7,631	7,407	7,291	7,282	7,362	7,434	7,646
	輸入量	3,286	3,952	3,836	3,528	4,634	5,000	5,164	5,238	4,987	4,690
	自給率%	72	68	68	67	62	60	59	59	61	63
牛肉	需要量	1,526	1,554	1,151	1,218	1,185	1,291	1,331	1,339	1,329	1,267
	生産量	590	521	497	512	475	471	476	471	479	480
	輸入量	941	1,055	654	731	696	817	886	890	845	813
	自給率%	39	34	43	42	40	36	36	35	36	38
豚肉	需要量	2,095	2,188	2,494	2,416	2,502	2,621	2,644	2,626	2,638	2,675
	生産量	1,299	1,256	1,242	1,277	1,268	1,272	1,282	1,290	1,310	1,318
	輸入量	772	952	1,298	1,143	1,223	1,357	1,344	1,400	1,292	1,357
	自給率%	62	57	50	53	51	49	48	49	50	49
鶏卵	需要量	2,659	2,656	2,619	2,619	2,665	2,710	2,737	2,753	2,684	2,673
	生産量	2,549	2,535	2,469	2,506	2,544	2,601	2,630	2,650	2,602	2,582
	輸入量	110	121	151	114	114	114	114	113	102	115
	自給率%	96	95	94	96	95	96	96	96	97	97
鶏肉	需要量	1,820	1,865	1,919	2,087	2,298	2,448	2,511	2,537	2,513	2,601
	生産量	1,252	1,195	1,293	1,417	1,517	1,575	1,599	1,632	1,653	1,678
	輸入量	581	686	679	674	809	905	914	916	859	927
	自給率%	69	64	67	68	66	64	64	64	66	65

（資料：食料需給表）

（注）牛肉、豚肉、鶏肉は枝肉換算数量。需要量は国内消費仕向量。自給率＝生産量/需要量として算出。

畜産物の制度価格の年度推移

（単位：円）

項 目		平成 22年度	28年度	令和 元年度※	2年度	3年度	4年度	5年度
加 工 乳 原 料	補給金単価(1 kg)	11.85	12.69	8.31	8.31	8.26	8.26	8.69
	集送乳調整金単価 (1kg)	—	—	2.49	2.54	2.59	2.59	2.65
去 勢 肉 牛	安定上位価格 (去勢牛肉)(1 kg)	1,060	1,155	H30.12 .30で 廃止	-	-	-	-
	安定基準価格(1 kg)	815	890					
豚 肉 上	安定上位価格 (皮はぎもの)(1 kg)	545	600					
	安定基準価格(1 kg)	400	445					
鶏 卵	補てん基準価格(1 kg)	181	189	185	183	181	181	209
肉 子 牛 (保証基準 価格)	黒毛和種(1頭)	310,000	337,000	531,000	541,000	541,000	541,000	556,000
	褐毛和種(1頭)	285,000	307,000	489,000	498,000	498,000	498,000	507,000
	その他肉専用種(1頭)	204,000	220,000	314,000	320,000	320,000	320,000	325,000
	乳用種(1頭)	116,000	133,000	161,000	164,000	164,000	164,000	164,000
	交雑種(1頭)	181,000	205,000	269,000	274,000	274,000	274,000	274,000

※平成31年度肉用子牛の保証基準価格は、H30.12.30から適用

（資料：畜産物価格）

全国和牛能力共進会への出品に向けた取組

令和4年10月に鹿児島県で開催された第12回全国和牛能力共進会へ、千葉県から25年ぶりに出品しました。

県では千葉県全国和牛能力共進会実行委員会と連携して、出品に向けた取組を支援しました。

共進会への出品には早期肥育技術の習得が必要であったことから、令和2年から4年にかけて血液分析や飼養管理方法の指導を行い、生産者の技術習得に取り組んできました。

今後も血液分析による栄養管理モニタリングや枝肉成績のデータを活用した肉質の向上等の技術指導を行い、生産者の肥育技術の向上を図っていきます。



全国和牛能力共進会の審査会場



千葉県出品牛の枝肉

4 主要農業構造指標の地域別特化

- (1) 県内 10 地域を主要構造で見ると、「千葉・東葛飾」、「印旛・香取・海匝・山武」、「長生・夷隅・安房・君津」の 3 グループに分類される。県全体では農家率、販売農家率等が減少したものの、経営耕地 3ha 以上の農業経営体率は増加している。
- (2) 都市化の進んでいる千葉・東葛飾地域では、大多数の指標が県平均を下回るものの、東葛地域では後継者を確保している割合が一番高く、基幹的農業従事者数のうち 65 歳以上を占める割合が低い傾向がある。

印旛・香取・海匝・山武地域は、各指標とも相対的に高い値を示しており、農家率や耕地率がが高く、経営耕地規模 3ha 以上の農家率も高い。特に海匝地域においては、主業経営体等の優れた農業労働力が確保されており、年間販売金額が 3,000 万円を超える農家率が県内地域の中で一番多い。

長生・夷隅・安房・君津地域は、農家率、水田率が高い反面、主業農家率は低く、経営耕地が小さい。基幹的農業従事者の高齢化も進んでいる。

指 標	千葉県	千葉	東葛飾	印旛	香取	海匝	山武	長生	夷隅	安房	君津
世帯数に対する農家率(%)	1.8	0.7	0.4	2.6	12.7	7.2	7.2	6.9	8.2	9.8	3.7
総農家に対する販売農家率(%)	67.4	52.3	61.7	74.1	80.4	83.3	71.5	64.4	62.1	58.5	60.9
個人経営体のうち主業経営体率(%)	26.4	17.3	30.4	32.2	22.9	48.8	29.6	14.8	12.4	20.3	15.2
後継者を確保している農業経営体率(%)	19.9	19.8	27.1	21.1	14.6	19.5	16.0	25.1	18.1	16.1	22.7
農産物の年間販売金額 3千万円以上の農業経営体率(%)	4.1	3.1	1.7	3.5	4.8	12.6	3.0	1.9	1.9	2.5	3.0
経営耕地面積 3.0ha 以上の農業経営体率(%)	16.4	8.7	7.2	21.1	25.7	23.5	21.5	12.5	13.3	6.7	11.9
65 才以上の基幹的農業者率(%) (個人経営体)	67.0	73.5	59.3	64.1	70.7	53.4	67.2	78.2	81.0	77.0	77.7
耕地率(%)	23.6	13.6	17.5	32.9	42.0	43.8	39.5	27.3	13.6	13.1	13.2
水田率(%)	59.3	48.6	39.9	48.2	66.9	55.0	61.5	71.1	82.6	67.7	73.3
一戸あたり耕地面積(a)	239	191	166	289	336	307	288	217	231	146	196

(2020 年農林業センサス、令和 2 年国勢調査、
令和 4 年耕地及び作付面積統計)